

主 要 事 業 一 覧

〈知事戦略部関係〉

単位:千円

事 業 名	金 額	説 明
(新規) 新・総合計画アップデート	7, 120	令和2年度に策定した新・群馬県総合計画（ビジョン・基本計画）について、時代の変化に合わせたアップデートを行うため有識者ヒアリング等を行うとともに、アップデートした内容を県内外に普及・啓発するため、ビジョン・基本計画の冊子印刷やポータルサイトの改修を実施。
戦 略 企 画 課		- 有識者ヒアリング等 1, 120千円 - ビジョン、基本計画の冊子制作 2, 000千円 - ポータルサイト改修、動画コンテンツ更新 4, 000千円
県広報番組	130, 000	県政への理解を深め、県の認知度向上を図るため、県の施策や魅力を伝える県広報番組を制作しテレビ放送するとともに、見逃し配信サービスやYouTubeなどのネットメディアを活用して県内外へ配信。
メディアプロモーション課		
動画を活用した情報発信	114, 889	県政への理解を深め、県の認知度向上を図るため、動画・放送スタジオ「tsulunós」を運営するとともに、県の施策や魅力を伝える動画を制作し、YouTubeなどのネットメディアを活用して県内外へ配信。
メディアプロモーション課		
(仮称) デジタルクリエイティブスクール構想検討	147, 000	tsukurun、TUMO Gunmaに続く、大学生世代以上を対象とした（仮称）デジタルクリエイティブスクールの開設を目指し、関連企業や世界最高峰の教育機関との連携強化等を行うことにより、具体的な準備を開始。
エンターテインメント・コンテンツ課		- プレ開設（講座実施） 69, 600千円 - カリキュラム等詳細検討の調査・支援業務 70, 000千円 - 有識者会議 1, 992千円 - 事務費等 5, 408千円

事業名	金額	説明
ぐんまちゃんのブランド化	479,736	・ぐんまちゃんのブランド化を図り、そのブランド力を「地域活性化」と「新たな富の創出」に活かすため、認知度及び好感度の向上を目的とする国内外のプロモーションを実施。 ①更なる認知度好感度の向上 273,378千円 メインターゲットを中心に、東京圏や関西圏など人口集中地域の認知度・好感度向上を目的として、メディアやYouTubeチャンネル「劇団ぐんまちゃん♪」等のSNSを活用したプロモーションを実施。 ・全国プロモーション 110,000千円 ・SNS企画・運営等 63,413千円 ・キャラバン隊出動 71,531千円 ほか ②「ぐんまちゃんワールド」による地域活性化推進 125,267千円 ぐんまちゃんの強みを生かして、観光誘客や地域活性化を目的に、「ぐんまちゃん執務室」整備やグリーンティングスペース運営、北関東最大規模のキャライベントを実施。 ・(新規)「ぐんまちゃん執務室」等整備 10,000千円 ・(新規)グリーンティングスペース等運営 21,267千円 ・ご当地キャラカーニバル 28,000千円 ・劇団ぐんまちゃん(劇団公演) 22,000千円 ・お誕生日会 13,000千円 ・観光誘客に向けた取組 31,000千円 ③「IPビジネス」による新たな富の創出 81,091千円 キャラクターの魅力を生かし、企業とのコラボレーションなどを通じて、IPとして活用を図り、海外市場への認知度向上を目指して海外でのプロモーションを展開し、インバウンド誘客にもつなげる。 ・海外プロモーション 40,000千円 ・デザイン許諾等 32,541千円 ほか
エンターテインメント・コンテンツ課		
NETSUGEN拡張	217,180	・「NETSUGEN」の拡張により官民共創コミュニティ拠点としての機能を強化し、新たなビジネスの創出や地域課題解決の取組を加速。 【拡張内容】 ①コワーキングスペースの増設 ②会議室及びWEB会議ブースの新設 ・工事費 192,280千円 ・工事監理費 13,200千円 ・備品費 11,700千円
デジタルトランスフォーメーション課		
口座振替収納事務のデジタル化	94,787	・県立学校徴収金（教材費、生徒会費など）や県税、県営住宅使用料等の納付手続きのDX化により、県民の利便性向上と事務効率化を図るため、統一システムの構築を実施。 ①Web口座振替受付システム 19,342千円 〔債務負担行為（R9～R13） 42,330千円〕 口座振替登録手続きのオンライン化 ②徴収管理システム 73,135千円 〔債務負担行為（R9～R13） 62,965千円〕 口座情報、徴収・請求データ、引落状況等の管理 ③収納代行システム 2,310千円 〔債務負担行為（R9～R13） 86,550千円〕 各金融機関との振替手続きを単一の窓口が代行
デジタルトランスフォーメーション課 税務課 児童福祉課 住宅政策課 管 理 課	債務負担行為 (191,845)	

事業名	金額	説明
再エネ導入支援	407,681	- 群馬県の高い太陽光発電ポテンシャルを生かし、脱炭素化とレジリエンス強化に向けた取組を後押しするため、中小事業者や個人が太陽光発電設備や蓄電池を導入する際の経費の一部を補助。 - 補助対象者：中小事業者、個人 - 補助対象設備：太陽光発電設備、蓄電池 - 補助単価：中小事業者 太陽光発電設備：5万円/kW 蓄電池：価格の1/3(上限5.3万円/kWh) 個人 太陽光発電設備：7万円/世帯 蓄電池：価格の1/3(上限4.7万円/kWh) - 予算額内訳： ①太陽光発電設備のみ又は蓄電池と同時導入 202,681千円 ②蓄電池単独導入(個人のみ) 205,000千円
グリーンイノベーション推進課		
グリーンイノベーション加速化支援	60,368 債務負担行為 (7,621)	- 県内のグリーンイノベーションを加速させるため、企業等の脱炭素化、脱炭素ビジネスの育成、グリーン社会の形成に資する地域経済の発展に向けた取組を支援。 ①脱炭素経営の普及促進 2,713千円 脱炭素経営支援のネットワークを構築 ②グリーンイノベーション補助金 40,058千円 カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーに資する製品やビジネスの開発及び実証に対して補助。 補助限度額10,000千円、補助率1/2 ③地域と共創するグリーンイノベーション創出 17,597千円 [債務負担行為7,621千円] 地域課題の解決とグリーンイノベーションを同時に実現する新規事業を創出するため、事業アイデアの磨き上げや実証フィールドとなる地域と事業者のマッチングを実施。
グリーンイノベーション推進課		
Ma a S社会実装・公共交通支援	960,438	- 自家用車への過度な依存から公共交通への転換を促し、持続可能な公共交通を実現するため、Ma a Sの普及拡大やユーザビリティの向上及び公共交通への支援を実施。 ①Ma a S社会実装支援 116,554千円 - G u n Ma a Sの高度化 35,000千円 (乗りトクパスの拡充等を実施) - 民間事業者のチャレンジ促進 17,500千円 (新たな交通サービスの構築に向けた取組等を補助) - G u n Ma a Sの定着に向けた運用・管理 64,054千円 ②中小私鉄等振興 553,202千円 - 中小私鉄の安全で安定的な運行を確保するため、設備整備等に対して国や市町村と連携して補助。 ③地方バス路線対策・市町村乗合バス対策 290,682千円 - 地域の足となる二次交通を確保するため、複数の市町村を跨ぐ地域間幹線系統を運行するバス事業者や乗合バスを運営する市町村等に対し、国と協調して補助。
交通イノベーション推進課		

事業名	金額	説明
ユニバーサルデザインタクシー車両導入支援	6,600	- 県内へのユニバーサルデザインタクシーの更なる普及と、4年後の「湯けむり国スポ・全スポぐんま2029」の円滑な開催に向けて、補助制度を拡充。 - 補助対象期間 令和10年度末まで3か年延長 - 補助対象車両 これまで国庫補助の交付決定を受けた車両のみとしていたものを、国庫補助対象外の車両も対象とする。 - 補助上限額 これまで市町村補助の有無により補助金額が変動していたものを、市町村補助の有無に関わらず、補助上限額を固定（1両あたり200千円～300千円）
交通イノベーション推進課		
(新規) 交通系ICカード導入促進	131,000	- 交通系ICカード未導入の自主路線バスを運行する事業者及びバス事業者が路線バスの運行を委託している市町村に対して、交通系ICカード導入に係る経費を補助。 ＜補助対象＞ ①自主路線バス事業者 導入経費×補助率2/3 ②市町村 導入経費×補助率1/3
交通イノベーション推進課		
(新規) 交通運輸事業者物価高騰対策（交通運輸事業者DX推進）	450,900	- 物価高騰の影響を受けている県内の交通運輸事業者に支援金を支給。さらに、業務DX化（例：各事業者に共通する業務である始業前・始業後の点呼のオンライン化等）に資するシステム導入経費の一部を補助。 ①物価高騰対応への支援金 307,500千円 - 支給対象：業務DX化に取り組み、生産性向上に前向きに取り組む事業者（DX化に資するシステムを導入予定または導入済みの事業者） - 支援金単価：バス・タクシー 1両あたり20千円 トラック 1両あたり10千円（上限20両） ②DX化の取組への補助 143,400千円 - 補助対象：県内のバス・トラック・タクシー事業者 - DX化に資するシステム（始業前後の点呼に係るシステム等）の導入経費の1/2を補助（上限100千円）
交通イノベーション推進課		
(新規) 中小私鉄3社安全運行支援（保線作業車両等購入補助）	150,000	- 中小私鉄3社に対し、保線用作業車等の購入費を補助し、保線作業の生産性向上を図る。 - 補助率 上毛電気鉄道・上信電鉄 1/2 わたらせ渓谷鉄道 約72.5% - 補助上限 50,000千円×3社 ※保線用作業車…線路やトンネル内の点検・確認やまくら木補修等を行うために必要となる車両
交通イノベーション推進課		
地域外交推進	92,651	外国政府要人等とのハイレベルな人脈構築等を通じて新たな富や価値を創出する「群馬県独自の地域外交」の推進に向け、知事によるトップ外交を実施。（渡航先候補：米国、フランス、ベトナム、中東等）
地域外交課		

〈総務部関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
県庁舎等リノベーション推進	227,579	県庁舎の有効活用の一環として、モデル的なイベントの開催や県民広場等の民間事業者への有償貸出を行い、にぎわいを創出する。また、職員の多様で柔軟な働き方等を実現するための執務環境整備を実施。
財産有効活用課		①県庁内有効活用 25,610千円 ・にぎわい創出のモデルイベント開催 24,000千円 ・その他事務費（会議開催費等） 1,610千円 ②執務室フリーアドレス化 201,969千円 ・老朽化したフロアカーペットの更新と共にオフィスレイアウトや什器を刷新し、各フロアの実情に合わせた最適な執務環境を創出（6フロア）。
地域機関庁舎状況調査	28,754	桐生地域の3庁舎（桐生合同庁舎・桐生保健福祉事務所庁舎・桐生土木事務所庁舎）及び高崎地域の2庁舎（高崎合同庁舎・西部農業事務所家畜保健衛生課庁舎）について、各庁舎の建替に向けた方向性を検討するため、個別建物の状況調査を実施。
財産有効活用課		<主な調査内容> ・現状把握 ・劣化状況調査 ・コスト評価（既存建築物の維持管理コスト） ・既存建築物の長寿命化と建替費用との比較
県有施設長寿命化推進	8,570,000	県が保有する一定規模以上の施設について、長期保全計画に基づき、長寿命化のための工事を実施。
財産有効活用課 教育委員会管理課 警察本部装備施設課	債務負担行為 (1,004,400)	・知事部局等 3,500,000千円 [債務負担行為：1,004,400千円] ・県立学校 3,700,000千円 ・警察施設 1,370,000千円
災害レジリエンス推進	9,657	レジリエンスの拠点実現に向けた取組を進める。
危機管理課		①「命のコンテナプロジェクト」群馬モデル実施 8,843千円 ・民間事業者と連携し、給排水設備不要な水循環型洗濯機など災害時の避難所環境の改善に資する新たな製品・サービスの社会実装に向けた事業モデルを構築し、民間主導による事業化を図る。 ※命のコンテナプロジェクト・・・ 平時の地域活性化と災害時の被災者支援等に求められる機能を有した移動可能な高機能コンテナ等の社会実装を目指す、民間企業等が中心となって進めているプロジェクト。 ②災害レジリエンス強化に向けた調査等 814千円

事業名	金額	説明
防災ヘリ事故慰霊等	26,012	- 平成30年8月に発生した防災ヘリ墜落事故の殉職者慰霊のため、以下の事業を引き続き実施。 - 追悼式 4,495千円 - 慰霊登山 159千円 - 慰霊登山道維持管理 18,625千円 - 慰霊施設維持管理等 2,733千円
消 防 保 安 課		
救急安心センター （＃7119）	37,285	「県民の安心・安全」と「救急搬送の適正化」を目的に、急な病気やけがをしたときに専門家に相談できるコールセンター（24時間365日対応）を引き続き設置。
消 防 保 安 課		

〈地域創生部関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
(新規) 新たな文化拠点検討にかかる基本構想策定	33,604	・県民会館の廃止に伴い、真に県民に必要とされる新たな文化拠点を整備するため、令和7年度に実施した基礎調査をもとに基本構想を策定。 ①基本構想策定支援業務委託 31,383千円 ・統廃合施設や立地等を検討し、新たな拠点が提供すべき価値・役割を具体化するための調査を実施。 ②有識者検討会 589千円 ③事務費等 1,632千円
地 域 創 生 課		
(新規) 過疎地域等における人口減少レジリエンス強化に向けた基礎調査	9,240	・人口減少が避けられない未来であることを前提に、地域に必要な機能の集約化等を検討するために、県内過疎地域をモデルとして、生活に必要なサービスの今後の展望を多角的に調査。 ①基礎調査委託 9,000千円 ・雇用、医療・福祉、買い物など、生活に必要な要素の現状と未来を多角的に調査。 ②先進事例調査（旅費等） 240千円
地 域 創 生 課		
(一部新規) ぐんま暮らし支援	480,013	・市町村や関係機関と連携し、相談体制・情報発信の強化に取り組む、群馬県への移住を促進。 ①ぐんま暮らしブランド化推進 99,813千円 ・「ぐんま暮らし支援センター」運営 46,739千円 ・親子でテレワーク移住体験推進 8,800千円 ・(新規)子育て移住ブランディング 10,450千円 ・移住を検討している子育て世帯が知りたい情報を集約し、移住後の暮らしをイメージできるようウェブページを開設。 ・(新規)地域と関係人口をつなぐブランディング 8,448千円 ・二拠点・多拠点生活など、多様なライフスタイルを志向する人に向けた情報発信を強化。 ②移住支援金 380,200千円 ・東京23区の在住在勤者が県内に移住し就業・起業・テレワークする際に、要件を満たす対象者へ市町村から移住支援金を交付 ・支給額：世帯100万円(子育て加算 最大+100万円/人) 単身60万円 ※子育て加算は市町村毎に支給額が異なる場合あり。
ぐんま暮らし・外国人活躍推進課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 多文化共生・共創県ぐんま推進 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課	59,274	・多文化共生・共創推進基本計画の基本方針に基づき、生活者としての外国人に対する支援、生活環境整備の拡充及び多文化共創推進のための事業を実施。 ①多文化共生推進 44,510千円 ・(新規)外国人県民向け電話医療通訳 5,874千円 ・ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター運営 21,678千円 ・「ぐんまで日本語！」プロジェクト 7,560千円 ・多文化共生・共創パーク 5,500千円 ・日本人と外国人県民がお互いの文化を知り、理解し合うための「交流の場」を提供 ・「やさしい日本語」普及 1,462千円 ・その他事業 2,436千円 ②多文化共創推進 14,764千円 ・(新規)多文化共生・共創プロジェクト 6,903千円 ・多言語LINEを活用し、外国人県民に対して生活に有益な情報等を発信。 ・多文化共生に取り組む企業の増加を目指し、新たな認証制度を運営。 ・多文化共創カンパニー認証制度 3,244千円 ・外国人材活躍推進ネットワーク構築 2,876千円 ・群馬県の認知度向上や人材確保に向けて、ベトナムなどASEAN諸国の現地大学等と関係を構築。 ・外国人材発掘支援 1,000千円 ・高度外国人材向けオンライン合同企業説明会を実施。 ・多文化共創担い手育成 741千円 ・外国ルーツの高校生のキャリア形成支援を目的としたインターンシップを実施。
(一部新規) 群馬パーセントフォーアート推進 文化振興課	103,930	・「群馬パーセントフォーアート」推進条例に基づき、投資的経費の0.1%程度をアート振興施策に支出するとともに、群馬モデル創出に向けた各種事業を実施。 ①パブリックアートの推進 ・敷島公園新水泳場仮囲いデザイン・アート設置 3,200千円 ・(新規)前橋クリエイティブシティ構想県庁前通り社会実験アートプロジェクト 4,000千円 ・(新規)群馬パーセントフォーアート推進基金積立 26,000千円 ・アート振興に関する事業を継続的かつ安定的に行うため、将来に向けて基金に積立。 ・群馬モデル形成事業(企業×アート) 11,000千円 ・アート・デザインで企業の魅力を発見・発信。工場見学ツアー等を実施し企業のアート活用を推進 ・群馬パーセントフォーアートフォーラム開催 9,130千円 ・(新規)どこでもデジタルミュージアム 5,000千円 ・県立博物館等が収蔵する文化資源を、デジタル技術により、イベントや学校等どこでも出展・出張 ②アート・エコシステムの構築 ・デザイン・アートデータベース事例収集 1,520千円 ・(新規)アートプラットフォーム構築 9,480千円 ・群馬パーセントフォーアートの取組等の発信強化 ・アート教育(学校との連携) 7,800千円 ・始動人アートプロジェクト 4,300千円 ・アート支援団体育成事業 10,000千円 ・群馬モデル形成事業(ビジネス×アート) 8,000千円 ・街中でアーティストの滞在制作を支援 ・事務費等 4,500千円

事業名	金額	説明
(一部新規) 温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進	108,123	- 温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録に向け、群馬県の温泉文化の魅力や価値を世界へ発信するとともに、全国の都道府県と連携した登録推進活動を実施。 ①(新規)(仮称)温泉文化カンファレンス 36,000千円 - 群馬の温泉地の未来像を探求し、“群馬のONSEN”を世界に発信するカンファレンスを県内温泉地で開催。 ②公募型ユネスコ登録PR事業 12,000千円 - 民間企業等のプラットフォーム、得意分野を活かした温泉文化の登録に向けたPRを実施。 ③知事の会機運醸成事業 3,000千円 - 知事の会で機運醸成のためのイベントを実施。 ④温泉文化啓発映像制作 50,000千円 - 温泉文化を広く国内外に発信するため、世界で視聴してもらえる映像コンテンツを制作。 ⑤その他事務費 7,123千円
文化振興課		
群馬交響楽団支援	289,978	- 地域に根ざしたオーケストラである群馬交響楽団の運営基盤の安定を図るとともに、群響改革プランに基づき、レベルアップや新たなファン獲得のための支援を実施。 ①改革プランの取組支援 15,274千円 - 海外演奏家のスポット起用など、改革プランで掲げる「楽団の更なるレベルアップ」、「安定的・継続的な楽団運営」の取り組みに対して支援。 ②経営安定化等への支援継続 274,704千円 - 運営費補助、各種演奏活動等への補助など
文化振興課		
(一部新規) 県民芸術祭	90,023	- 県民の文化芸術活動の晴れ舞台として受け継がれてきた県民芸術祭が50回目の節目を迎えるのを機に、過去の取組を評価・継承し、未来へとつなげていく50周年事業を実施。 ①(新規)県民芸術祭50周年記念事業 49,671千円 - オープニング・イベント - 山崎種二記念特別賞特別展 - アトラライブ - ダンスフェスティバル - ぐんま文化見本市 - ぐんま伝統芸能の祭典 等 ②県展5展 2,766千円 (美術展・書道展・写真展・華道展・大茶会) ③群馬県文学賞 2,030千円 ④マンガ・アニメフェスタ 10,000千円 ⑤県民芸術祭企画運営 610千円 など
文化振興課		

事業名	金額	説明
世界遺産保存整備	281,722	・関係市町が行う世界遺産構成4資産の保存整備事業に対して補助。 ・補助率：25%（災害復旧は15%） ・対象事業及び補助金額 ・富岡製糸場（富岡市）230,054千円 乾燥場・繭扱場保存整備、煙突保存修理ほか ・田島弥平旧宅（伊勢崎市）24,514千円 桑場修復工事 ・高山社跡（藤岡市）20,263千円 母屋兼蚕室修復工事 ・荒船風穴（下仁田町）6,891千円 風穴ゾーン整備工事、支障木伐採
文化振興課		
（新規） 見たい、知りたい、シェアしたい 史跡の魅力向上プラン	3,673	・県内史跡の価値を広め、現地来訪者の満足度を高めるため、わかりやすく伝える動画を制作するとともに、動画にアクセスするための二次元コードを掲示した看板を史跡現地に設置 ・対象史跡 古墳・城館・榛名山噴火関連遺跡から各1か所 ・ドローンによる空撮や現地の映像で構成した動画を、1か所につき1本制作 ・見学者の目を引くデザイン性の高い看板を各史跡に設置
文化財保護課		
（新規） 上野国分寺跡史跡指定100周年記念イベント	933	・古代群馬のシンボルである史跡上野国分寺跡（高崎市・前橋市）の史跡指定100周年を記念したイベント等を実施。 ※文化庁補助金（85/100）を活用予定（総事業費6,214千円） ①記念展示（ガイダンス施設） 1,760千円（県予算264千円） ②体験型イベント 2,530千円（県予算380千円） ・史跡現地を訪れたことがない若年層をターゲットとした参加型・体験型イベントを実施 ③記念シンポジウム 1,924千円（県予算289千円）
文化財保護課		
ALSOKぐんま総合スポーツセンター施設整備	227,600	・2029年「湯けむり国スポ・全スポぐんま」や利用者の安全性等の確保に向け、施設改修等を実施。 ・サブアリーナ・スポーツルーム空調整備 83,510千円 ・テニスコート等照明LED化 125,130千円 ・ぐんまアリーナ・武道館バリアフリー化（設計）18,960千円
スポーツ振興課		
パラスポーツ施設整備	18,837	・2029年「湯けむり全スポぐんま」や利用者の安全性等の確保に向け、パラスポーツ施設の改修等を実施。 ①ふれあいスポーツプラザ ・屋外スロープ改修（設計） 1,980千円 ・陸上競技場照明LED化 4,500千円 ②ゆうあいピック記念温水プール ・館内照明・駐車場外灯LED化 12,357千円
スポーツ振興課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 競技力向上対策	531,579	・2029年「湯けむり国スポぐんま」、更には世界を舞台に活躍する選手を輩出できるよう、各競技団体等が実施する強化活動に対して補助等を行い、一貫指導体制を構築する。 ・（一部新規）競技団体等強化事業補助（強化拠点・強化合宿等補助） 279,855千円 ・医科学アナリスト設置 25,500千円 ・メディカルサポート 15,000千円 ・ジュニア選手の発掘・育成・強化 55,100千円 ・アスリート就職支援 7,000千円 ・ジュニア選手海外派遣支援、指定強化選手・指導者制度 等 149,124千円
スポーツ振興課		
(一部新規) パラスポーツ推進	65,245	・2029年「湯けむり全スポぐんま」に向けて、パラスポーツの普及を促進し、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す取組を実施。 ・パラスポーツ普及メンター 12,167千円 ・（新規）パラスポーツ普及加速化事業 7,000千円 ・群馬県障害者スポーツ大会運営委託 10,090千円 ・2029年全スポに向けた選手等育成強化(体験会・練習会等) 4,652千円 ・パラアスリート支援強化 等 31,336千円
スポーツ振興課		
(一部新規) 第83回国民スポーツ大会・ 第28回全国障害者スポーツ 大会開催準備	212,479	・2029年「湯けむり国スポ・全スポぐんま」の開催に向けて、大会準備委員会による開催準備事業等を実施。 【県準備委員会負担金】 ①広報・機運醸成 69,270千円 ・広報・機運醸成委託、スローガン制作 等 ②競技運営 69,438千円 ・競技役員養成等補助、(新規)ライフル電子標的購入 等 ③全スポ開催準備 14,578千円 ・（新規）手話実況中継実証実験、情報支援ボランティア養成 等 ④その他 46,193千円 ・式典準備、宿泊・医事衛生、募金・企業協賛、事務局運営等 【市町村運営支援】 ⑤（新規）競技会場実施設計費補助 13,000千円
湯けむり国スポ・全スポ ぐんま準備課		リハーサル大会に替えて競技会場の実施設計を行う際に必要となる経費を補助
第83回国民スポーツ大会・ 第28回全国障害者スポーツ 大会施設整備	467,357	・2029年「湯けむり国スポ・全スポぐんま」の開催に向けて、競技会場となる市町村有施設及び県有施設の整備を推進。 ①市町村有施設整備補助 455,059千円 ②県有施設整備 12,298千円
湯けむり国スポ・全スポ ぐんま準備課		
第83回国民スポーツ大会・ 第28回全国障害者スポーツ 大会開催基金積立	1,522,618	・2029年「湯けむり国スポ・全スポぐんま」の実施に係る運営費の財政負担を平準化するため、基金に積立。 ・基金 1,500,000千円 ・利子 22,618千円
湯けむり国スポ・全スポ ぐんま準備課		

〈生活こども部関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
(一部新規) 家庭内での家事・育児分担等推進	9,376	・家庭内での家事・育児分担の見直しや効率化を家族で考えるきっかけをすることで、家庭と仕事の両立を支援するための機運醸成・意識浸透につなげるイベント・セミナーを実施。新たに、家事意識や分担意識等の啓発を目的とした高校生向けの副読本を作成。 ①家庭内での家事・育児効率化推進イベント 5,000千円 ②夫婦で子育てについて考えるセミナー 720千円 ③(新規)見えない家事啓発副読本作成 3,656千円
生活こども課		
ぐんまこどもの国児童会館再整備	204,386	・開館から35年が経過したぐんまこどもの国児童会館において、令和7年度に策定する基本計画に基づき、展示施設やその他の施設・設備の改修に係る設計を実施。 ①展示設計 177,100千円 ②建築設計 26,400千円 ③事務費 886千円
こども・子育て支援課		
(一部新規) 保育士・保育所支援センター運営	15,068	・保育人材確保のため、ぐんま保育士就職支援センターで保育士の就職・復職相談を実施。コーディネーターを2名から3名に増員し、保育施設の就労環境改善や定着支援、魅力発信の取組を強化。 ①コーディネーター設置等(3名) 10,960千円 ②(新規)アウトリーチ支援・ICT導入支援 1,124千円 ③(新規)保育士キャリアサポート窓口 1,100千円 ④(一部新規)動画作成、バスツアー 1,445千円 ⑤(新規)個別相談会・保育士定着支援セミナー 439千円
こども・子育て支援課		
保育充実促進費補助 (低年齢児保育補助)	204,856	・県内の保育所等における一歳児の保育士配置について、4:1(児童:保育士)の配置を行う保育所等のうち、非認知能力の育成やインクルーシブ保育等に取り組む保育所等に対し、人件費の一部を補助。また、5:1の配置を行う保育所等のうち、国の5:1配置加算を取得していない保育所等に対し、人件費の一部を補助。 ①4:1補助 119,302千円 ②5:1補助 85,554千円
こども・子育て支援課		
県営住宅の空きスペースを活用したこどもの居場所づくり	55,731	・こども食堂や学習支援などの「こどもの居場所」を提供するため、令和7年度の実施設計に基づき、県営住宅の集会所の改修工事を実施。 ①改修工事費 52,770千円 ・対象施設:相生第一県営住宅 集会所(桐生市) ・改修内容:多目的室洋室化、キッチン更新、玄関スロープ設置、ユニバーサルトイレ化 ②備品費 2,961千円
こども・子育て支援課		

事業名	金額	説明
(新規) 子ども・若者総合相談センター設置運営	10,183 債務負担行為 (59,115)	・学校や社会生活で生きづらさを感じたり、様々な支援が必要な状況にある子ども・若者に対して、相談対応や総合的な支援のコーディネート等を実施する「子ども・若者総合相談センター」を新たに設置・運営する。 ・センター運営委託費 10,183千円 (R8.10月開設予定)
私学・青少年課		
私立学校教育振興費補助	5,572,803	・私立学校の教育条件の維持向上のため、教員人件費などの経常的経費に対して補助。 ・補助金額 ・高等学校 4,189,895千円 ・中学校 504,069千円 ・小学校 332,580千円 ・幼稚園 157,482千円 ・専修学校など 388,777千円
私学・青少年課		
高等学校等就学支援金 (高校授業料無償化) (私立学校分)	6,521,497	・高校生等の授業料に充てる高等学校等就学支援金制度の国制度変更により、年収に関わらず、高等学校等に通う日本人等の生徒を対象に、高等学校等就学支援金を支給。 <制度改正概要> ・支給対象：年収910万円程度まで → 所得制限なし ・支給額：118,800円 (年収590万円程度まで396,000円) → 457,200円等 ・負担割合：国10/10 → 国3/4、県1/4 <内訳> ・就学支援金 6,484,464千円 ・学び直し支援金 17,198千円 ・事務費 19,835千円
私学・青少年課		
奨学のための給付金 (私立学校分)	353,349	・高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減するための高校生等奨学給付金制度の国制度変更により、中所得世帯（年収490万円程度）までの高校生等を対象に、高校生等奨学給付金を支給。 <制度改正概要> ・支給対象：生活保護世帯・住民税非課税世帯 → 年収490万円程度まで ・支給額：(全日制の場合) ①年収270万円未満 - 生活保護世帯 52,600円 - 住民税非課税世帯 152,000円 ②年収270万円～380万円 50,670円 ③年収380万円～490万円 38,000円 ・負担割合：国1/3、県2/3 → 国1/2、県1/2 <内訳> ・奨学給付金 352,777千円 ・事務費 572千円
私学・青少年課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 先天性代謝異常等検査	162,765	- 県内で出生した全ての新生児を対象とする先天性代謝異常等検査について、国庫等対象の22疾患に加え、県内で検査・治療体制が確保されている8疾患を公費負担(無料化)の対象とする。 - 国庫等対象22疾患の検査費用 70,684千円 - 県独自8疾患の検査費用 92,081千円 ※R7年度から県独自の7疾患を追加。R8年度はさらに1疾患を加え、計8疾患を追加
児童福祉課		
妊産婦支援充実(妊産婦メンタルヘルス支援等)	6,280	- 妊産婦のメンタルヘルス対策の充実のため、中核となる精神科医療機関(拠点病院)、産科医療機関、行政等による連携会議の開催及びコーディネーターによる支援調整業務等を実施。 ①妊産婦メンタルヘルス協議会開催等 904千円 ②コーディネーター配置 5,376千円 - 拠点病院(群馬大学医学部附属病院)にコーディネーターを配置し、市町村等保健師からの相談対応や事例検討会等を実施。
児童福祉課		
(一部新規) しろがね学園改修工事	51,590	- しろがね学園において、令和7年度の実施設計に基づき、入所児童の個浴に対応するための浴室複室化工事を実施。新たに、入所児童の生活環境を改善するための、居室の個室化工事及び個室増設等の設計委託を実施。 ①浴室複室化工事 22,630千円 ②(新規)居室個室化工事 21,060千円 ③(新規)個室増設等工事設計委託 7,900千円
児童福祉課		
ぐんま学園改修工事	502,333	- ぐんま学園において、児童の生活環境を改善するための居室個室化工事及び老朽化した体育館の改修工事を実施。 ①居室個室化工事 253,106千円 (R7~9年度の3か年で実施。総額508,660千円) ②体育館改修工事 249,227千円
児童福祉課		
(一部新規) 難聴児早期支援体制整備	21,126	- 聴覚障害児と支援機関をつなぐコーディネーターを配置し、聴覚障害児が早期から切れ目のない支援を受けられる体制を整備。 - 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度及び中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費用の一部を補助。令和8年度から対象となる補聴器等の種類を追加するとともに、対象となる聴覚レベルに、専門医が認めた場合の例外規定を設けるなど、支援対象を拡大。 ①(新規)難聴児支援中核機能体制整備 16,926千円 ②難聴児補聴器購入支援 4,200千円
児童福祉課		

〈健康福祉部関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明												
医療提供体制支援に係る拠点整備 健康福祉課 医療業務課 感染症・疾病対策課	126,330	県医師会が行う群馬メディカルセンター（県医師会館）整備に対し、医療提供体制支援に係る拠点整備に向けて、県として必要な財政支援を実施。 補助対象：在宅医療、新興感染症、災害対応等の拠点として必要な機能を有する部分 補助率：在宅医療 1／2、その他 1／4												
（新規） 訪問看護における複数人訪問事業費補助 健康福祉課	12,960	訪問看護におけるハラスメント対策を強化するため、訪問看護事業者がサービス提供のために複数人で訪問を行う場合、診療報酬の加算相当額の一部を補助。 補助基準額：訪問1回あたり3,000円 補助率：9/10 ※訪問看護利用者によるハラスメントや暴力行為等から訪問者の安全を確保するため、複数人による訪問看護を行うことに利用者等の同意が得られないことについて相当の理由があり、診療報酬または介護報酬の加算が適用できない場合に限る。												
PMH利活用推進 健康福祉課	18,311	地方自治体が行う医療費助成（例：子どもの医療費無料化）等に用いる紙の受給者証に替えて、マイナンバーカードで受付できるようにシステム改修を実施した医療機関等に対し、経費の一部を補助（国の補助事業への上乗せ）。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>県補助(上限・補助率)</th><th>国補助(上限・補助率)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院</td><td>141千円(1/4)</td><td>283千円(1/2)</td></tr> <tr> <td>薬局(大型チェーン)</td><td>18千円(1/4)</td><td>36千円(1/2)</td></tr> <tr> <td>診療所、薬局(大型チェーン除く)</td><td>9千円(1/8)</td><td>54千円(3/4)</td></tr> </tbody> </table> ※PMH(Public Medical Hub)とは、公費負担医療や地方単独の医療助成などに係る情報を、自治体や医療機関、対象者間で連携するシステムのこと。		県補助(上限・補助率)	国補助(上限・補助率)	病院	141千円(1/4)	283千円(1/2)	薬局(大型チェーン)	18千円(1/4)	36千円(1/2)	診療所、薬局(大型チェーン除く)	9千円(1/8)	54千円(3/4)
	県補助(上限・補助率)	国補助(上限・補助率)												
病院	141千円(1/4)	283千円(1/2)												
薬局(大型チェーン)	18千円(1/4)	36千円(1/2)												
診療所、薬局(大型チェーン除く)	9千円(1/8)	54千円(3/4)												
（新規） 利根沼田地域の医療提供体制の確保 医療業務課	107,348	国立病院機構沼田病院の廃止を踏まえ、沼田病院の医療機能を引き継ぐ医療機関や、病院跡地で医療提供を行う施設に対し、人材確保や施設・設備整備にかかる経費を補助。 補助対象経費：人材確保にかかる経費、施設改修費、医療機器等整備費 補助率：10/10、1/2等												

事業名	金額	説明
(一部新規) 医師確保対策	718,642	- 群馬県の医療提供体制を将来にわたり維持・充実させるため、ドクターズカムホームプロジェクトを推進し、更なる若手医師確保等に取り組む。 ①医学部地域枠の増員・新設 - 緊急医師確保修学資金貸与 249,450千円 - 医学部地域枠を増員・新設（群大23名→25名、県外大学4名→6名）し、該当の学生に対し、修学資金を貸与。 ②不足診療科を目指す研修医支援 - 医師確保修学研修資金貸与 62,640千円 - 県内病院の不足診療科に将来従事する意欲のある研修医に対し、研修に要する資金を貸与。不足が顕著な外科の貸与額を増額（月額12万円→15万円）。 ③群大病院の臨床研修医支援 （新規）群大病院臨床研修医研鑽費等助成 27,000千円 - 群大病院の臨床研修医に対し、自己研鑽等にかかる費用を支援。 - 補助額 1,000千円／人 - 補助対象経費 学会参加費、書籍購入費等 ほか
医 務 課		
(新規) 医師偏在是正対策	320,196	- 県外から医師を呼び込み、定着させるため、県外の医師による診療所の事業承継や新規開業を支援。 - 補助対象経費：施設整備費、設備整備費、人件費等の運営に必要な経費 - 補助率：国1/3、県1/6、事業者1/2 など
医 務 課		
(一部新規) 看護職確保対策	440,861	- 持続可能な医療提供体制を確保するため、更なる看護職確保対策に取り組む。 ①（新規）奨学金返還支援 181千円 - 奨学金を利用する県内看護大学の学生に対し、卒業後5年間、県内病院等に勤務することを要件に、奨学金の返還費用を支援。 - 支援額（上限） 1,800千円/5年間 ②看護師等養成所運営費補助 242,205千円 - 国の補助基準額に加え、県独自の加算を創設し、看護職が不足する地域や中小規模の病院等への就職を促進する。 ③看護職修学資金貸与 40,767千円 - 県内の看護師等養成所の学生に対し、卒業後、免除対象施設（200床未満の中小病院等）に5年以上勤務することを条件に資金を貸与。 ④院内保育所運営費補助 127,472千円 - 病院職員の離職防止と再就職促進を図るため、院内に保育施設を設置する事業者に対し、運営に要する経費の一部を補助。 - ほか
医 務 課		

事業名	金額	説明
次のパンデミック対応	324,239	- 次のパンデミック発生時に、県内の感染拡大と医療のひっ迫を防止し、県民の健康で安全な生活を守るために必要な医療体制の構築を図る。 ①医療機関の感染症対応力向上 - 人材の育成 18,000千円 感染症医療支援センター（前橋赤十字病院）による医療機関向け研修を実施。 - 施設、設備整備への支援 155,124千円 医療措置協定締結医療機関の施設整備や設備整備を支援。 ②県の感染症対応力向上 - 抗インフル薬の備蓄等 64,048千円 新型インフルエンザ等発生時に備え、計画的に備蓄薬の確保を進める。 - 実践型訓練の実施 2,625千円 保健所職員の資質向上を図るとともに平時から感染症発生を想定した各種訓練を実施。 - 発生時の対応力の向上 1,424千円 有事に保健所業務を支援する人材の確保やクラスター発生時に実地指導を行う専門家を派遣。 ③感染症病床の確保 - 感染症指定医療機関運営費補助 83,018千円 一類及び二類感染症発生時に即時対応できるよう、感染症指定医療機関を指定し、感染症病床の維持に要する経費を補助。
感染症・疾病対策課		
（新規） 移行期医療支援センター設置	7,441	小児慢性特定疾病患者が、成長段階に応じて適切に成人診療科へ移行できるよう、移行期医療支援センターを設置する。 センターの役割：成人期に達した小児慢性特定疾病患者に対応可能な医療機関等の情報の把握・公表、小児期と成人期の医療機関同士の連携支援等 委託先：群馬大学医学部附属病院
感染症・疾病対策課		
健康寿命延伸対策	34,969	- 県民幸福度向上に向けた「活力ある健康長寿社会の実現」のため、県民主体の健康づくりを推進。 ①生活習慣の改善 15,752千円 - 県公式アプリ「G-WALK+」の運営、利用促進 ②自然に健康になれる環境づくり 17,800千円 「おいしい減塩・バランスのよい食事」を目標に、産学官連携による組織体を設立するほか、「健康的な食環境づくり」に関するプロモーションを強化。ほか
健康長寿社会づくり推進課		
福祉医療費補助	8,208,000	- 子ども医療費補助 4,570,000千円 子育て世帯を支援するため、県と市町村が協力して、高校生世代までの医療費無料化を実施。 - 重度心身障害者医療費補助 3,044,000千円 重度の障害がある方に必要な支援を行うため、県と市町村が協力して、重度心身障害者の医療費無料化を実施。 - 母子家庭等医療費補助 594,000千円 母子家庭等を支援するため、県と市町村が協力して、母子家庭等の医療費無料化を実施。
国保医療課		

事業名	金額	説明
(新規) 群馬県水道事業経営基盤強化促進補助	204,115	- 水道事業の基盤強化を促進するため、市町村等が実施する老朽化対策・耐震化・広域化の事業に対して補助。 ①市町村内の事業統合費への補助 14,000千円 - 補助対象： - 事業統合に必要な認可資料作成経費 - 民営事業を公営事業に移管する際に必要な設備更新経費 - 補助率：1／3 ②業務の共同化やD X化による効率化への補助 10,000千円 - 補助対象： - 共同業務導入時の事務負担や初期負担費用 - D X技術を活用した漏水調査委託費 - 補助率：1／2（人件費）、1／3（委託費） ③老朽化対策や耐震化工事費への補助 180,115千円 - 国庫補助誘導補助金 84,000千円 - 資本単価が90円／㎡未満で国庫補助対象外の市町村が実施する老朽化対策・耐震化工事に対して補助 - 補助率：耐震化1／3、老朽化対策1／4 - 国庫補助促進補助金 96,115千円 - 市町村が実施する国庫補助の対象となる老朽化対策・耐震化工事に対して、上乘せして補助 - 補助率：耐震化1／6、老朽化対策1／8
食 品 ・ 生 活 衛 生 課		
介護テクノロジー定着支援	370,000	- 介護現場の生産性向上を推進するため、介護事業者が行う介護ロボットやICT機器等のテクノロジーの導入に要する経費の一部を補助。 - 補助対象機器：見守りセンサー、介護記録ソフト、インカム 等 - 補助率：4／5
地 域 福 祉 課		
(一部新規) 老人福祉施設整備費補助 (大規模等修繕)	150,000	- 特別養護老人ホーム等における施設・設備の大規模修繕等を支援し、施設の長寿命化及び利用者の安心・安全の確保を図る。 - 補助対象：屋上防水、外壁改修、空調改修、附帯設備※ ※新たに、給排水設備、電気設備、ガス設備、消防用設備、エレベーター、浴槽等附帯設備を補助対象に追加 - 補助率：1/2 - 補助上限・事業費下限額 - 屋上防水、外壁改修、空調改修 - 補助上限：20,000千円 - 事業費下限額：特養10,000千円、その他5,000千円 - 附帯設備 - 補助上限：7,500千円 - 事業費下限額：特養5,000千円、その他2,500千円
介 護 高 齢 課		
(新規) 情報アクセシビリティ環境整備	3,000	- 県有施設等において、聴覚障害者の情報取得や意思疎通をサポートするサービスを実施。 - サービス概要 - スマートフォン等から施設等に設置したQRコードを読み込むことで、専門の手話通訳オペレーターを介して、遠隔手話通訳を行うサービス - QRコード設置施設 - 県有施設、避難所、救急車、公共交通機関等
障 害 政 策 課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 自殺対策	72,051	- 群馬県自殺総合対策行動計画に基づき、自殺対策推進センターを中心に、市町村、関係機関と連携し、総合的な自殺対策を実施。 (一部新規) 電話相談（こころの健康相談統一ダイヤル） 22,234千円 - 平日の9時から22時に開設していた電話相談窓口について、新たに土日祝日の9時から22時も開設 - 自殺対策のためのLINE相談 20,000千円 - 広報・周知啓発 948千円 - ゲートキーパー養成、人材育成研修 2,708千円 - 自殺対策推進センター運営等 6,971千円 - 市町村補助 19,190千円
障害政策課		

〈環境森林部関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
(一部新規) ネイチャーポジティブ推進 (生物多様性保全推進)	24,888	・2030年までに県内のネイチャーポジティブ経営企業500社及び30by30目標を達成するため、県内企業等を対象に各種支援を実施。 ①(新規) 自然共生サイト登録促進 11,200千円 登録申請に係る技術的支援を実施 ②(一部新規) 企業の人材育成セミナー・マッチングサポート 10,000千円 企業の人材育成と企業間協業のマッチング支援を実施 ③(新規) ポータルサイトの作成 3,500千円 ④(新規) アドバイザリーボード設置・運営 188千円 ネイチャーポジティブ戦略推進状況の外部評価等を実施
自 然 環 境 課		
クビアカツヤカミキリ総合 対策	179,531	・クビアカツヤカミキリによる被害の拡大を防止するため、重要な観光資源となっている桜などは守りつつ、伐倒駆除の取組を強化。 ①(拡充) 防除対策補助事業 176,508千円 薬剤注入から、伐倒に対する補助に変更 (負担割合: 国1/2、県1/4、市町村1/4等) ②防除対策資材貸出 2,560千円 新規被害発生県有施設、市町村への防除資材貸出 ③防除対策技能向上事業 115千円 県・市町村共催の防除対策講習会、成虫駆除イベントを開催 ④その他(ぐんまクビアカネット運用など) 348千円
自 然 環 境 課		
(一部新規) クマ対策	79,385	・県内におけるクマの目撃・出没件数の増加や人身被害事故の発生等を踏まえ、市町村と連携しクマ対策を強化。 ①指定管理鳥獣捕獲等 59,734千円 ・(一部新規) 県事業 6,500千円 住民向け講座、緊急銃猟研修、夜間銃猟研修等を実施 ・(一部新規) 市町村間接補助事業 53,234千円 市町村が実施する緊急銃猟体制整備、緩衝帯整備等 に対して補助(負担割合: 国1/2、県1/4、市町村1/4等) ②狩猟免許試験 12,897千円 事前講習会、免許試験の実施回数の拡充 ③(新規) 狩猟のデジタル化 6,754千円 狩猟マップシステム構築等
自 然 環 境 課		
(一部新規) 県立赤城公園活性化整備・ 施設整備	66,486 2月補正 45,000 合計 111,486	・県立赤城公園の魅力向上や活性化に向け、利用者の利便性向上を図るための取組を実施。 ①自然公園指定に向けた公園計画策定支援業務委託 9,000千円 関係者向け説明会や公園計画案修正等を実施 ②(新規) 看板再整備工事 11,000千円 「赤城山景観ガイドライン」に沿った案内看板等を整備 ③(新規) 小沼駐車場トイレ工事設計・測量 22,000千円 臭気対策のため水洗トイレに改修するための設計を実施 ④(新規) 覚満淵シカ柵設置 24,486千円 対策強化のため防護ネットをメッシュフェンスに変更 ※大沼北岸トイレ整備工事について、国補正予算を活用し、別途、45,000千円をR7年度2月補正に計上。
自 然 環 境 課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 尾瀬設備クオリティアップ 自然環境課	30,745 2月補正 60,000 合計 90,745	・尾瀬国立公園を魅力的かつ、安全・安心なものとするため、老朽化した施設や設備を計画的に改修。 ①老朽木道再整備工事（八木沢橋） 4,200千円 ②山の鼻ビジターセンター屋根修理工事・備品購入 22,300千円 ③その他（トイレ設備修繕工事、至仏山登山道整備） 4,245千円 ※大清水尾瀬沼線・横田代の老朽木道の整備について、国補正予算を活用し、別途、60,000千円をR7年度2月補正に計上。
尾瀬サステナブルプラン 自然環境課	47,969	・尾瀬の魅力を活かし、群馬らしい学びにより始動人を育成するとともに、尾瀬の保護と適正利用の好循環を実現するための取組を実施。 ①尾瀬ネイチャーラーニング 39,969千円 ・入門的なSTEAM教育の題材として尾瀬又は芳ヶ平湿地群を訪れた県内外の小中学校等にガイド代等を支援（補助率1/2または2/3） 33,567千円 ・事後学習講師派遣、ガイド向け基礎研修他 6,402千円 ②新たな利用者負担による公園維持管理手法等の検討実証 8,000千円 ・尾瀬国立公園における新たな利用者負担制度の導入検討に向けた課題検証のための実証実験を実施。
(新規) 上信越高原国立公園施設整備 自然環境課	220,000	・谷川岳肩の小屋トイレについて、浄化槽等の不具合が発生しているため、安全かつ快適に利用できるよう新設工事を実施。 工事内容：トイレ棟新設、既存トイレ撤去 総工費：660,000千円 220,000千円（令和8年度：基礎工事） 440,000千円（令和10年度：本体工事）
林業イノベーション推進 林政課	14,000	・森林・林業のイノベーションを推進するため、異業種・異分野の民間企業参入の入口となるプラットフォーム「もりビズぐんま」を核に、森林・林業に関する各種イベントや企業のマッチング等を実施。
県産材ブランディング 林政課	4,183	・非住宅建築物等で用いられる「県産JAS証明材」の供給体制を創出するため、林業試験場で「JAS標章付き試験証明書」を発行できるよう、JAS登録試験業者の登録を行う。
(新規) 森林経営管理対策 林政課	27,360	・市町村からの森林調査などの相談業務を、地域林政アドバイザー等を雇用する事業者へ委託することで、市町村の支援体制を整備し、森林の適正な管理を推進する。
(新規) 模範林経営（高付加価値クレジット創出） 林政課	5,600 債務負担行為 (22,400) (県有模範林特別会計)	・県有林において、高付加価値のJ-クレジットを創出し、得た収入を森林整備に再投資する好循環の構築を図るため、プロジェクトの登録から認証・販売までを行うモデル事業を実施する。 事業期間：令和8年度～16年度

事業名	金額	説明
(新規) 非住宅建築物の木造化・木質化支援 林業振興課	113,190	- 群馬県内で非住宅建築物の木造化・木質化を推進し、県産木材需要を拡大するための取組を実施。 ①ぐんま木の建物っていいね推進 110,000千円 - 対象：一定の利用者が見込まれる店舗等 - 補助額：木工事費×県産木材使用割合×1/2 ※補助上限あり ※ZEBに対応した建物については加算あり ②木造建築支援アドバイザーによる相談窓口設置 2,695千円 発注者、建築士などを支援する相談窓口を設置 ③事業周知（パンフレット等作成）495千円
(一部新規) ぐんまゼロ宣言住宅促進 林業振興課	104,066	「温室効果ガス排出量ゼロ」実現に向けた、県産木材を使用した、省エネ、創エネ住宅である「ぐんまゼロ宣言住宅」の更なる普及拡大を図るため、補助要件を緩和。 ①ぐんまゼロ宣言住宅供給促進支援 94,540千円 ゼロ宣言住宅の供給に取り組む事業者等に対し支援を実施 - 県産木材の使用量に応じて12,500円/㎡を補助 - 補助対象：グループから事業者単位に緩和 - 利用木材：ぐんま優良木材から県産木材に緩和 ・(新規)子育て世帯加算 高校生世代以下の子どもがいる世帯に直接50千円を補助 ②検査委託費等 9,526千円
(新規) 森林整備担い手対策（林業従事者キャリアアップ支援） 林業振興課	5,520	- 林業従事者の確保・定着を図るため、林業従事者を雇用する雇用主に「林業技能検定」の資格取得費用及び林業技能士資格手当の一部を補助することで、林業従事者のキャリア形成を促進する。 ①資格取得費用補助 - 受検費の1/2（②とセットの場合2/3） 2,520千円 - 旅費の1/2（県外会場受験の場合） 1,200千円 ②林業技能士資格手当補助 - 手当支給額の1/2（最大12か月） 1,800千円
(一部新規) 廃棄物等の不適正処理対策 森林保全課 廃棄物・リサイクル課	140,480	- 応急対策工事を行った桐生市内の不適切な盛土について、長期的な対策として、安定化工事を実施。また、不適正処理事案の発生抑止・大規模化防止のため、監視指導の対象箇所にカメラ等を増設し、監視・指導体制を強化する。 ①桐生盛土対策 - 盛土安定解析調査委託 30,910千円 - 盛土安定化工事 100,000千円 ②監視指導体制強化 - IoT監視カメラ（50台） 8,773千円 - ウェアラブルカメラ（4台） 682千円 - 保険料 115千円
災害レジリエンス (環境森林部分) 森林政保全課 森林保全課	6,548,590	- 災害に強く安全安心な暮らしの実現に向けて、自然災害から県民の生命、財産や公共施設等を守るために必要な治山対策や路網整備などの防災減災対策を実施。 - 補助公共事業 - 補助公共治山 3,108,000千円 - 農山漁村地域整備（治山） 1,321,090千円 - 補助公共林道 219,500千円 - 単独公共事業 - 単独治山 1,900,000千円

〈農政部関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
(一部新規) 有機農業推進	178,748	・環境負荷低減・資源循環型農業の最たる農法である有機農業の生産拡大、販売促進及び消費拡大に取り組み、サーキュラーエコノミー（肥料・飼料の地域内循環）を推進する。 ①生産拡大 145,198千円 ・有機農業生産支援 3,004千円 みどりトータルサポート協議会業務等 ・環境負荷低減・資源循環型農業推進モデル 40,000千円 畜産堆肥を活用する施設整備・機械導入等への補助 ・有機農業等就農サポート強化 22,008千円 有機農業を志向する就農希望者へのサポート強化 ・（一部新規）農林大学校での有機農業教育 31,410千円 ・有機質資源生産・利活用のための機械等整備 ・（新規）有機ほ場専用堆肥舎整備に係る設計など ・有機栽培研究 11,538千円 有機キュウリ・ナスの施設栽培研究 ・（新規）有機農業環境研究 10,738千円 農業技術センター内に専用ほ場を設置し、県内で入手が容易な有機質資源を利用した有機栽培技術の試験研究を実施 ・有機養蚕技術体系の確立と新規用途開発 1,226千円 有機桑園管理、有機繭生産 ・有機土壌実態調査 460千円 ・資源循環型畜産総合対策 6,110千円 良質堆肥の安定生産・供給促進 ・有機農業推進 16,724千円 オーガニックビレッジの創出 ・有機こんにやく生産・消費拡大 1,980千円 ②販売促進・消費拡大 33,550千円 ・県産有機農産物等の販路拡大 26,600千円 首都圏専門店での県産有機農産物コーナー設置、首都圏飲食店とのマッチング、オーガニックマルシェ ・（一部新規）有機農業魅力発信 4,413千円 ・有機農業体験ツアー ・（新規）ぐんまオーガニックパートナープロジェクト 所定の研修を受講等したパートナーによる各種情報発信 ・有機農業販路拡大 2,537千円 県立特別支援学校等の学校給食での利用推進
(一部新規) 農政部施設整備	44,359	・中部農業事務所病性鑑定施設の解剖棟及び焼却炉の改修及び水産試験場のアユ種苗生産施設の改修に向けた設計を行う。 ①病性鑑定施設解剖棟・焼却炉 26,000千円 施設外への病原体拡散防止の徹底に向けた、解剖棟と焼却炉の一体施設整備を行うための実施設計 ②（新規）水産試験場アユ種苗生産施設 18,359千円 冷水病に強く高品質な「群馬のアユ」稚魚の安定生産と安定供給のため、老朽化した稚魚生産棟と餌料培養棟の一体施設整備を行うための基本設計
農業構造政策課 米麦畜産課 野菜花卉産課 蚕糸特産課 ぐんまブランド推進課		
農蚕糸政特産課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 家畜伝染病予防 農政課 蚕糸特産課 鳥獣被害対策支援センター	1,579,027	・特定家畜伝染病の発生予防とまん延防止を図り、畜産業の安定経営と畜産物を安定供給するための対策を総合的に実施。 【豚熱対策】 569,822千円 豚熱ワクチン接種や、奨励金上乗せによる野生イノシシ捕獲対策等を継続するほか、野生イノシシの緩衝帯整備により、豚熱対策を実施 ①豚熱発生予防 252,401千円 ・野生イノシシ豚熱検査（1,200頭分） 22,921千円 ・ワクチン接種（165万頭分）、免疫付与検査 229,480千円 ②豚熱に係るイノシシ対策強化 317,421千円 ・大型獣・中型獣の効率的捕獲体制整備 6,053千円 ・有害捕獲奨励金の交付 100,368千円 ICTを活用し捕獲する市町村に対して、1頭当たり最大8,000円の捕獲奨励金を上乗せ ・緩衝帯整備の実施 211,000千円 移動・出沒抑制のための伐木・除草 ・河川内の整備 8河川 ・養豚場周辺の整備 3地区 【アフリカ豚熱対策】 233,100千円 日本への侵入リスクが高まっているアフリカ豚熱について、野生イノシシで発生した場合に備えた対策を実施 ・死体搜索、回収、消毒ポイント設置 【鳥インフルエンザ対策】 4,500千円 全国的に発生している高病原性鳥インフルエンザについて、発生予防とまん延防止対策を実施 ・消石灰配布 県独自の消毒命令発出時に養鶏農家に配布 【共通対策】（一部新規） 93,105千円 豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザに共通した備蓄資材の増強や演習等の対策を実施 ・備蓄資材の増強、防疫演習 6,645千円 ・（新規）家畜保健衛生所職員向け研修会 150千円 農家に対する指導力向上等を目的に、職員向け研修会を実施 ・防疫作業オペレーター技能取得 1,310千円 ・農場バイオセキュリティ向上に向けた設備整備等 85,000千円 【特定家畜伝染病対策調整費】 678,500千円 ・防疫措置に係る経費 600,000千円 ・搬出制限区域内農家等支援 78,500千円 搬出制限による売上減少等の損害を国と県で助成
(一部新規) 農林大学校 学生環境向上 農業構造政策課	80,048	・群馬県農業の「担い手育成拠点」である農林大学校の学習環境・生活環境を整備。 ①現場教室空調設備設置工事費 33,407千円 ・実習等を行う現場教室への空調設備の導入 ②生産施設等教育環境整備 19,321千円 ・農林業のICT化に対応するための教育環境の整備等 ③生活環境整備（設計委託費） 19,800千円 ・学生寮、風呂場、食堂、トイレ等の改修 ④体育館空調・トイレ・設備等改修（設計委託費） 7,520千円 ・体育館への空調設置、トイレのバリアフリー化等

事業名	金額	説明
(新規) ぐんまの水田農業対策 農業構造政策課 米麦畜産課 野菜花き課	35,214	- 持続可能な水田農業の実現に向け、新たな担い手の確保のための取組や、高温下でもコメの品質及び収量を確保し、需要に応じた生産ができるよう指導体制を整備する。 【担い手確保】 3,816千円 - ぐんま農業実践学校 農林大学校に水田稲作入門コースを新設 【生産体制整備】 31,398千円 ①イネカメムシ対策 - 発生状況調査の実施 6,100千円 適期防除に向け水田でのすくい取り調査や越冬調査等の各種調査を実施 - モニタリング調査の強化 6,791千円 飛来量予測精度向上のため、県内各地の予察灯を増設 - 防除体系確立試験 3,507千円 農業技術センターにおいて持続的・省力的な防除体系の確立のための試験研究を実施 ②高温登熟障害対策 15,000千円 高温によって発生するコメの登熟障害の被害把握と、その後の対策指導及び種子の品質検査を的確に実施するため、農業事務所等に分析機器等を導入
(新規) 酪農経営緊急支援 米麦畜産課	282,800	輸入粗飼料の価格高騰の影響を受けている酪農家に対する緊急対策として、粗飼料価格高騰分の1/2相当額を補助。 ・対象者：県内の酪農家 ・支援金：1頭あたり12,780円
野菜花き生産力強化 野菜花き課	260,000	- 新たな需要や消費構造の変化に対応した園芸振興を図るため、野菜や花きの生産基盤強化に向けた各種農業用施設や機械の導入経費等の一部を補助する。令和8年度は高温対策を拡充するとともに、重点支援地方創生臨時交付金を活用して予算額を増額し、物価高騰に苦しむ意欲ある生産者の投資を後押しする。 【野菜メニュー】 164,000千円 - 大規模経営体育成 - 小規模経営体の生産力向上 - 販売額・労働生産性向上 今まで品目を限定して対象としていた遮光・遮熱資材の導入について、昨今の記録的高温を踏まえ野菜全般に対象を拡充 【いちごメニュー】 86,000千円 - いちご生産拡大サポート 【花きメニュー】 10,000千円 - 高温対策 - 生産力向上 - 販売力向上
(新規) 施設園芸燃料・電気料金高騰緊急支援 野菜花き課	176,850	- 重油等の燃料費及び電気料金の高騰の影響を受けている施設園芸農家に対する緊急対策として、燃料費及び電気料金高騰分の一部を補助。 ①燃料高騰緊急支援 148,000千円 - 対象者：国のセーフティネット構築事業に加入及び加入を予定している農業者団体等 - 支援金：A重油12円/ℓ、灯油13円/ℓ、LPガス17円/kg ②電気料金高騰緊急支援 28,850千円 - 対象者：ヒートポンプ（電気空調システム）を使用する農家 - 支援金：電気料金高騰分の1/2以内

事業名	金額	説明
(一部新規) 蚕糸振興	75,733	・持続可能な蚕糸業の実現のため、繭生産量確保のための県内繭農家に対する支援や、県内唯一の製糸工場である碓氷製糸に対する経営支援、県産シルク製品に関する需要拡大対策等に取り組む。 【蚕糸業継承対策】 65,680千円 ①県産繭確保対策（養蚕農家対策） 16,380千円 ・県内繭農家に対し養蚕実績に応じ、繭生産に係る経費を補助 ②多様な養蚕担い手の育成 2,100千円 ・新規参入者の確保及び飼育規模拡大のため、養蚕資材や桑園造成等に要する経費の一部を補助 ③製糸経営対策（新規） 47,200千円 ・生糸の適正価格販売促進のため、生糸販売単価の引上げに取り組む碓氷製糸に対し、生糸加工費を補助 【県産シルク需要拡大対策】 7,980千円 ①「ぐんまシルク」PR強化 980千円 ・「ぐんまシルク」製品の認定事業者を対象にセミナーやオンライン相談会等を実施 ②地域資源活用等促進（新規） 7,000千円 ・県産業支援機構と連携し、県産シルク製品の開発や販路拡大のための展示会出展に取り組む企業を支援 【製糸工場燃料費高騰支援】 2,073千円 ・支援金：燃料費高騰分の1/2
蚕糸特産課		
(一部新規) こんにゃく需給安定対策	20,404	・こんにゃくいもの需給バランスの安定により、生産農家の経営安定を図るため、複合作物の導入や消費拡大に向け、以下の取組を実施。 【こんにゃく複合経営促進】 16,200千円 ①こんにゃく複合作物導入 10,000千円 ・新たな複合作物の生産に取り組むために必要な農業機械の導入経費を補助 ②環境にやさしいこんにゃくいも生産 6,200千円 ・クロルピクリン剤（土壌中の病害虫を防除する農薬）の使用面積割合を50%以下とすることを条件に、こんにゃくいも生産に必要な農業機械の導入経費を補助 【学校給食こんにゃく提供】（新規） 3,500千円 ・若年層のこんにゃく消費拡大と食文化の継承を図るため、全小中学校において学校給食食材として、しらたきを提供 【こんにゃく消費拡大】 704千円 ①次世代につなぐ「ぐんまのこんにゃく」 666千円 ・小学3年生を対象としたこんにゃく手作りキット配布 ・（新規）しらたき料理コンテスト 家庭でのこんにゃく消費気運を高めるため、しらたきレシピの一般募集によるコンテストを開催 ②こんにゃく試食販売会の開催 38千円 ・こんにゃく食文化の定着を図るため、生産者と連携した試食販売会を開催 ③新規用途開発に向けた大学等との連携
蚕糸特産課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 鳥獣被害対策支援 自然環境課 林業試験場 蚕糸特産課 農村整備課 鳥獣被害対策支援センター 河川課	920,558	・農林漁業者が効果を実感できるよう、関係部局が連携しながら対策を推進。 ①捕獲推進（捕る対策） 528,572千円 ・生息状況調査、適正管理計画の策定・推進 36,063千円 ・指定管理鳥獣捕獲等事業 144,963千円 ・市町村が実施する有害鳥獣捕獲に係る経費の補助 267,448千円 ・（新規）捕獲・担い手モデル事業 11,927千円 既存の捕獲体制（各市町村長が任命する実施隊）と新たな捕獲従事者（民間事業者等）との連携・協力により、各地域での持続可能な捕獲体制の構築を検証 ②防護対策、生息環境管理（守る対策） 355,291千円 ・鳥獣被害防止総合対策交付金（国1/2以内、定額）※市町村が実施する侵入防止柵の整備等を支援 28,700千円 ・小規模農村整備事業、農地耕作条件改善事業等 165,211千円 ・移動抑制のための河川内伐木・刈払 40,000千円 ③調査・研究、人材育成（知る対策） 36,695千円 ・被害対策に携わる人材の体系的育成 1,722千円 ・日獣医大との連携による被害対策推進 9,000千円 ・ジビエ（シカ）利活用 14,989千円 ・クマゾーニング管理に向けた調査 5,038千円
(一部新規) G－アナライズ&PR 林業振興課 ぐんまブランド推進課	39,281	・県産農畜産物を分析して強みや特長を把握し、その価値を消費者に的確に伝えることで「選ばれ続ける」ブランドを構築し、安定的な需要の創出と農家所得の向上を図る。 ①成分分析 13,116千円 ・強みや特長の把握及び品質の高位安定化に向けた分析 分析品目：マイタケ、県育成新品種（いちご・梨） ②販売促進 26,165千円 ・メディアミックスによる県産農畜産物プロモーション 16,665千円 ・こんにゃく消費県民運動 6,500千円 ・（新規）群馬県農業統一ロゴマーク活用サポート補助 1,500千円 令和7年12月から運用を開始した「群馬県農業統一ロゴマーク」の使用拡大と消費者への認知促進のため、ロゴマーク使用事業者の包装資材の製作に要する費用の一部を補助

事業名	金額	説明
(一部新規) 農畜産物等輸出促進 ぐんまブランド推進課	58,420	・「群馬県農畜産物等輸出促進戦略」に基づき、県産農畜産物等の認知度向上、輸出先国・地域の新規開拓による販路拡大等に繋げることを目的に、輸出拡大に向けた取組を実施。 ①欧州における上州和牛カッティングセミナー 7,939千円 ・上州和牛カッティングセミナー ②“日本の食品”輸出EXPO出展 11,121千円 ・輸出に特化した国際食品見本市への群馬県ブース出展 ③(新規)イスラエル向け加工品等輸出促進 10,600千円 ・現地レストランフェア、バイヤー招へい商談会 ④香港向け青果物等輸出促進 4,207千円 ・現地PR販売 ⑤(新規)新規市場開拓プロモーション 12,973千円 ・ノウハウを有する輸出事業者と連携したプロモーション ⑥台湾向け青果物等輸出促進 4,245千円 ・現地PR販売 ⑦ぐんまグローバルファーマー育成塾 3,630千円 ・セミナー開催、商品トレンド調査、輸出に向けた個別支援 ⑧ぐんまEXPORTサポート補助 2,500千円 ・農畜産物等の輸出に取り組むための経費の一部を補助(補助率1/2) など
災害レジリエンス (農政部分) 農 村 整 備 課	1,182,459	・災害に強く安全・安心な農村づくりに向けて、自然災害から農業への被害を軽減するための対策や、県民の生命、財産や公共施設等を守るために必要なため池の補強などの防災減災対策を実施。 ・補助公共事業 ・農村地域防災減災 660,365千円 ・農村集落基盤再編・整備 285,000千円 ・農業水路等長寿命化・防災減災 84,594千円 ・単独公共事業 ・単独農村整備(防災重点農業用ため池等緊急整備等) 152,500千円
小規模農村整備 農 村 整 備 課	643,500	・国庫補助事業の要件に満たない小規模な農業生産基盤の保全・整備や鳥獣害防止施設の整備など、農村地域の多様なニーズに対応したきめ細やかな支援を実施。 ・事業主体：市町村、土地改良区等 ・事業メニュー ①農業生産基盤保全整備(ほ場整備、農業用排水施設等) ②農村地域保全整備(災害復旧等) ③特別対策(鳥獣被害防止施設等) ・補助率：1/3～1/2 ・農業用施設災害復旧のみ65% ・「①農業生産基盤保全整備」については、事業実施後3年以内に担い手等への農地集積率が現状から10%以上増加することが確実と見込まれる場合、補助率を10%加算

〈産業経済部関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
(一部新規) 全県リビングラボ推進	347,056	- デジタル技術を活用した新たなビジネスが群馬県から次々と創出される環境（全県リビングラボ）を整備。 (1) 実証フィールドの発信 5,000千円 - 登録された実証フィールド（公共施設（道路・河川・公園など）、民間施設（商業施設・オフィス・工場など）の活用を促進するためのPR動画作成 (2) 共創プロジェクトの創出 342,056千円 - デジタル技術を活用した社会課題解決に資するプロジェクトを支援 ① ワークショップ・アイデアソン等 7,700千円 ② 共創プロジェクトへの補助 320,356千円 - 補助上限額30,000千円、補助率2/3 【加算】スタートアップ加算 2,000千円(定額) - 審査会事務費 356千円 ③ 【新規】実証フィールドを活用し、行政との連携により社会課題解決（獣害対策等）を図る取組への補助 14,000千円 - 補助上限額2,000千円、補助率2/3
未来投資・デジタル産業課		
スタートアップと県内企業等との共創プロジェクト	40,600	- E Uを母体とする世界最大級のスタートアップ支援機関であるE I Tとの連携事業を引き続き実施し、県内企業と欧州スタートアップとのマッチング支援により、県内企業の新技術開発・課題解決につなげ、オープンイノベーションを推進する。 - 連携事業の実施（E I Tへの負担金等） 40,600千円
未来投資・デジタル産業課		
制度融資	135,238,144 債務負担行為 (377,000) (中小企業振興 資金特別会計)	- 県内中小企業の経営安定や前向きな取組を金融面から支援。 - 資金数・総融資枠：9資金、1,300億円 (R 7当初 9資金、1,000億円) ※金利上昇を受け、各資金の上限金利を原則0.2%引き上げるが、物価高騰等に苦しむ中小企業の資金繰りや前向きな投資を支援するため、以下資金は特例金利を継続 ① 経営サポート資金 融資枠800億円 物価高騰等で苦しい事業者の資金繰りを支援するとともに、新型コロナ関連融資の借換にも対応。 金利：2.0%→特例的に1.7%に引き下げ ② 中小企業パワーアップ資金 融資枠35億円 生産性向上のための新たな設備投資など企業の収益拡大のための取組を支援。 金利：1.8%～2.0%→特例的に1.7～1.9%に引き下げ
地域企業支援課		

事業名	金額	説明
(新規) 経営基盤の強靱化	30,000	・後継者不在等により廃業を検討している企業の事業継承を促進し、米国関税等を契機に経営体質の強化を図る県内企業を支援するため、企業価値評価費用、調査費用や事業承継後に必要な設備投資などを補助。 ・補助率：1/2 ・補助上限 ・譲渡型（売り手支援） 1,000千円 事業譲渡を検討している事業者の企業価値評価等にかかる経費を補助 ・譲受型（買い手支援） 2,000千円 買収先事業者の調査費用等を補助 ・承継後支援 2,000千円 事業承継後の経営統合、設備投資にかかる経費を補助
地域企業支援課		
(一部新規) 新技術開発・成長基盤の強化	105,970	・県内中小企業の新技術・新製品・新サービス開発を支援し、企業の稼ぐ力の向上と競争力強化を促進。 ・ぐんまDX技術革新補助金 90,000千円 デジタル技術の活用による新価値創出、新技術開発を支援 ・補助率：1/2、上限10,000千円（R7:5,000千円） ・（新規）社会課題解決枠（獣害対策等）を新設（3件×10,000千円） ・ぐんま技術革新チャレンジ補助金 10,000千円 ・補助率：1/2（小規模事業者4/5）、上限400千円 市町村と連携し、県内企業の新技術・新製品開発を支援 ※市町村も県と同額（400千円）を支援 ・審査事務委託費等 5,970千円
地域企業支援課		
次世代モビリティ産業参入支援	45,000	・物価高騰に加え、米国関税の影響を受ける県内中小自動車サプライヤーが自動車業界の変革（CASE（コネクティッド・自動運転・シェアリング・EV））に対応できるよう、自動車サプライヤー支援センターによる伴走支援を継続。 ・専任コーディネーター配置（3名） 29,969千円 ・デジタル人材育成講座 5,016千円 ・EVティアダウン（分解）ワークショップ 5,035千円 ・技術マッチング 4,980千円
地域企業支援課		
(新規) BEV購入補助	203,552	・県内でBEV（バッテリーEV（電気自動車））生産が開始される機会を捉え、BEV購入を補助することで、脱炭素に向けた県民の機運を醸成するとともに、脱炭素ミッション達成と災害時の電源確保を図る。 ・BEV購入補助 200,000千円（補助額） ・V2H、V2Lに対応しておりバッテリー容量70kWh以上の車両 50万円 ・それ以外のBEV車両 10万円 ※V2H(Vehicle to Home)：車に充電した電気を双方向で家庭に供給できるシステム ※V2L(Vehicle to Load)：車に充電した電気を車外の家電製品等へ供給できるシステム ・審査事務委託費等 3,552千円
地域企業支援課		

事業名	金額	説明
ぐんまの地酒振興	29,438	- 国内外における群馬の地酒ブランドの確立を目指し、「良質な県産酒米の生産・供給体制の確立」と「群馬の日本酒の認知度向上」に両輪で取り組む。 ①生産・供給体制確立 3,700千円 - 分析機器購入 3,600千円 酒米の品質向上のため、分析機器を産業技術センターに導入 - 酒米農家の表彰 100千円 優良酒米農家の表彰によりモチベーション向上を図る。 ②認知度向上 - 大規模日本酒イベント「KANPAI!GUNMA」の開催 25,738千円 群馬の日本酒知名度向上のため、引き続きイベントを実施。食コンテンツの充実やエンタメコンテンツの活用などにより若年層への訴求を強化するとともに、BtoB向け時間帯設置によるビジネスマッチングも実施。
地域企業支援課		
(新規) 海外人材交流	12,805	- 県内中小企業の課題である高度人材確保に向け、知事トップ外交で関係が進展しているベトナムの大学と連携し、県内中小企業のベトナム人学生インターンシップ受入を支援。 - ビザ取得申請支援、滞在中の生活支援業務委託料 12,805千円
地域企業支援課		
ぐんま賃上げ促進支援金	440,000 ※ 第1期(2月補正) 1,030,000 第2期(当初予算) 440,000	- 物価上昇を超える力強い賃上げを行う県内中小企業等を引き続き支援。 - 対象期間：第1期：令和8年1月1日～8月31日 ※2月補正 第2期：令和8年9月1日～12月31日 ※当初予算 - 対象企業：県内に事業所を有する中小企業等 - 補助対象：正規雇用及び週所定労働時間20時間以上の非正規雇用労働者 - 要件：①対象期間の補助対象従業員賃金を前月比5%以上引き上げ、最低1月以上の賃金支給実績があること ※小規模事業者は3%以上引上げ ②法人の場合、パートナーシップ構築宣言の宣言企業であること ③引き上げ後の賃金水準を1年間継続見込等 - 支給金額：5万円/人 (1期あたり1事業所200万円が上限(40人分)) ※小規模事業者：3%以上5%未満で3万円/人
労働政策課		
(新規) MAITSURU×tsukurun Project!	6,000	- 本格的なキャリア選択前の女子中高生及びその保護者に対し、デジタルスキルを活かして働く女性ロールモデルとの交流会やtsukurunと連携したデジタル体験会等を実施することで、将来的な女性デジタル人材の育成及び就労を支援。 - 女性ロールモデルとの交流会及びデジタル体験会 2,824千円 - 保護者向け意識啓発 1,562千円 - 取組周知等 1,614千円
労働政策課		

事業名	金額	説明
奨学金返還支援	6,700	・若者の県内就職・定着支援と企業の人材確保のために、奨学金返還支援制度を導入している県内中小企業に対し補助。 ・企業の制度導入を促すため、補助期間、年齢要件等を見直し。 ・補助対象者：採用後3年以内かつ30歳未満 → 採用後5年以内かつ年齢制限撤廃へ拡充 ・補助期間：3年 → 5年へ拡充 ・補助上限額：6万円/年（本人返還額の1/3）（変更なし）
労働政策課		
（一部新規） リトリート推進	362,776	・心と身体を癒やす滞在型観光の一大拠点となるため、持続可能な観光地域づくりのための基盤整備や高付加価値なコンテンツの創出を行うほか、戦略的なプロモーションを実施。 ①リトリート基盤整備 335,865千円 ・リトリート環境整備（ハード事業） 300,731千円 ・地域の関係者が取り組む面的なリトリート環境の整備を支援 ・補助率1/2（上限：100,000千円） ・長期滞在客等受入促進（ソフト事業） 30,134千円 ・地域の関係者が取り組むコンテンツ創出の動き出しを支援 ・補助率1/2（上限：5,000千円、下限：1,000千円） ②リトリートブランド構築 26,911千円 ・コンテンツ造成・販売促進 6,280千円 ・旅行会社のツアー造成（新規）や宿泊事業者のプラン造成を支援 ・プロモーション業務 20,631千円 ・PRショート動画の配信（新規）やAIによるおすすめプランの案内（新規）等を実施
観光リトリート推進課		
インバウンド誘客促進	49,636	・外国人旅行者の誘客促進に向け、インバウンド受入のための基盤整備や高付加価値コンテンツの創出を実施。 ①多言語観光ウェブサイトの運用・拡充 25,984千円 ②交通・周遊DX化推進 3,661千円 ③サステナブル国際認証及び表彰取得支援 9,991千円 ④高付加価値型体験コンテンツ創出支援 10,000千円
観光リトリート推進課		
（新規） 頭文字Dプロジェクト	46,643	・新たな切り口として、海外で人気の高い「頭文字D」を題材に事業を展開し、群馬ファンを増やすことで、群馬県へのインバウンド誘客を加速。 ①IP（知的財産）活用 6,457千円 ②基盤整備 14,100千円 ・特設HP構築・運用 9,513千円 ・オリジナルイラスト制作 2,640千円 ・PR資材・案内看板作成 1,947千円 ③コンテンツ創出 14,833千円 ・デジタルスタンプラリーの実施 ④プロモーション 11,253千円
観光リトリート推進課		

事業名	金額	説明
(新規) ECサイト構築・運用	9,800	・県産品に特化したECサイトを開設し、管理運営を行うことで、県内中小事業者のEC参入を支援しながら県産品の発信と販路拡大を図る。 ①ECサイトデザイン 550千円 ②出品者ページ制作支援 8,250千円 ・82.5千円×100店舗 ・出店費用の半額を補助 ③プロモーション 1,000千円
観光リトリート推進課		
(一部新規) クリエイティブ拠点化	112,598	・Gメッセ群馬のクリエイティブ拠点化に向けて、民間事業者の持つノウハウ・資金・技術を活用した施設整備を行うための検討を行う。また、拠点化の端緒となるクリエイティブ企業の移転等を促進する。 ①Gメッセ群馬クリエイティブ拠点化プロジェクト (新規)施設整備計画策定 55,528千円 ・施設整備への助言・提案等を行う共創パートナーの募集 ・パートナーとの協議を踏まえた施設計画・事業スキームの決定 ②クリエイティブ産業移転促進 45,225千円 ・クリエイティブ関連企業合同企業説明会 3,925千円 ・コンソーシアム事業 1,300千円 ・誘致に係る補助事業 40,000千円 ・補助上限を2,000千円→20,000千円に拡充 (補助上限20,000千円×2件、補助率1/2) ③トップセールス、トップ外交 11,845千円
eスポーツ・ クリエイティブ推進課		
(一部新規) クリエイティブ推進 (TUMO・tsukurun)	458,612	・群馬県独自の人材育成拠点「tsukurun」と、国際的に評価の高い人材育成プログラムをアジアで初めて導入した「TUMO Gunma」の運営に加え、高校サテライトや出張講座の充実等を通じ、群馬県内どこにいても誰でも無料でデジタルクリエイティブを学べる環境づくりを進め、日本一のデジタルクリエイティブ人材輩出県を目指す取組を継続する。 ①TUMO Gunmaの運営 295,674千円 アルメニアのTUMOセンターの人材育成プログラムを導入したTUMO Gunmaを運営 ②TUMO Boxの展開 23,358千円 TUMO Gunmaのサテライト施設となるTUMO Boxの設置費用を補助 ③TUMO Gunma送迎バスの運行 28,074千円 TUMO Gunma利用者の移動手段の確保のため、高崎駅からの送迎バスを購入・運行する ④tsukurunの運営 72,354千円 tsukurun運営、高校サテライト運営 ほか ⑤県域でのデジタルクリエイティブ人材育成環境の整備推進 39,152千円 出張tsukurun、月一tsukurun、tsukurunデジタルクリエイティブコンテスト開催ほか
eスポーツ・ クリエイティブ推進課		

事業名	金額	説明
映像制作サポート	232,700	・大型映像作品の誘致及び映像クリエイターの支援等により、クリエイティブな活動の活性化や映像クリエイター等の集積に取り組み、「クリエイティブの発信源」の実現を目指す。 ①ぐんまフィルムコミッション運営 20,032千円 ②クリエイター活動支援 30,545千円 意欲ある映像クリエイターの育成・集積を図るため、県内で の映像作品制作の支援等を実施 ③映像制作インセンティブ実証 180,363千円 大型作品を県内に誘致するとともに、経済効果等を把握する ため、制作会社が映画やドラマ等で県内事業者へ支出する制 作費に対し補助を実施 ・補助率1/2（上限：20,000千円） ※Gメッセ群馬の展示ホールをスタジオ利用した場合は 10%加算 ④ロケ地マップ作成 1,760千円
eスポーツ・ クリエイティブ推進課		

〈県土整備部関係〉

単位：千円

事業名				金額	説明
災害レジリエンスNo. 1の実現				21,438,790	・気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo. 1」の実現に向け、オール群馬での防災・減災対策を加速させるとともに、能登半島地震を踏まえた孤立集落対策などの大規模災害を想定した事前防災を推進する。 ①オール群馬による水害対策の加速化・高度化 4,084,256千円 ・氾濫対策の推進 ・利根川(前橋市、高崎市、伊勢崎市、渋川市、玉村町)、 休泊川(太田市、大泉町)、碓氷川(高崎市、安中市)ほか ②大規模災害を想定した事前防災の推進 16,996,734千円 ・土砂災害リスクを軽減させる防災インフラ整備 ・土石流対策 夏保沢(沼田市) ・がけ崩れ対策 小日向1地区(みなかみ町) ・地すべり対策 駒留地区(藤岡市)ほか ・災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築 ・孤立集落対策 - 県道上藤生大州線(桐生市)、 - 県道下仁田浅科線(下仁田町)ほか ・無電柱化推進 - 県道前橋赤城線(前橋市) - 県道前橋館林線(太田市)ほか ・バイパス整備 - 上信自動車道(吾妻東バイパス)ほか - 西毛広域幹線道路(高崎工区)ほか ③「逃げ遅れゼロ」に向けた避難のサポート 357,800千円 ・水害・土砂災害に対する避難行動の促進 ・マイ・タイムラインの作成支援 ・小学生を対象とした防災教育の支援 ・土砂災害警戒区域等の見直し ・住民主体の防災マップの作成や避難訓練の支援 ほか
監建	設路	理企	課		
道道	路路	管管	課		
河砂		整川	課		
都都	市市	防計	課		
建建		整築	課		
未来につながる魅力的なまちづくり				12,107,003	・人口減少と高齢化が同時に進行する局面においても、誰もが生活に必要な都市機能を持続的に享受できるよう、広域的な観点から市町村のまちづくり構想を支援し、幸福を実感できるまちづくりを実現する。 ①エリア価値を創造する未来投資 4,214,014千円 ・個性を活かした地域のリーディングプロジェクトの推進 ・県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想 ・敷島公園新水泳場整備 ほか ②持続可能で暮らしやすいまちづくり 368,036千円 ・誰もが暮らしやすい居住環境づくり ・土地区画整理事業負担金 ほか ③地域の暮らしや経済活動を支えるインフラ整備 4,379,342千円 ・経済活動を支える物流・人流ネットワークの構築 ・県道苗ヶ島飯土井線(波志江飯土井工区) ・国道120号(下平工区) ほか ・地域の暮らしを支える域内道路整備 ・県道太田大間々線(阿左美岩宿交差点) ・県道前橋館林線(新田大根町交差点) ほか ④誰もが安全に移動できる環境づくり 3,145,611千円 ・こどもたちが安心して通学できる環境づくり ・県道前橋伊香保線(上野田工区) ・県道寺尾藤岡線(藤岡工区) ほか ・中高生が安心して通学できる環境づくり ・自転車通行空間の整備 ほか
監建	設路	理企	課		
道道	路路	管管	課		
都都	市市	整計	課		
都都	宅宅	整政	課		
住住		策策	課		

事業名	金額	説明
自動車ドライバー向け自転車事故対策	27,500	・中高生の自転車事故を減少させるため、自動車ドライバー向けの自転車事故対策を実施。 ・ドライバー向け体験型プロモーション 18,500千円 ・交通安全キャラバン隊による街頭啓発活動 5,000千円 ・自転車のデイライトモデル事業の拡大 4,000千円 LEDライトをモデル校に配布し、日中も自転車ライトを点灯させるデイライトの取組を拡大（R7：2校→R8：6校）
道路管理課		
敷島公園新水泳場整備（再掲）	4,074,014	・令和10年度の供用開始に向け、建設工事を進める。 ①敷島公園新水泳場整備運営事業（PFI方式） ・建設工事 4,041,014千円 ・SPC（特定目的会社）運営費 30,000千円 ②関連事業 ・モニタリング業務委託（PFI事業の適切な実施管理） 3,000千円
都市整備課		
木造住宅耐震改修支援（再掲）	17,400	・木造住宅の耐震改修等に対する市町村との協調補助について、国の補助制度にあわせて県費補助制度を拡充。 ＜主な見直し内容＞ ・建替：県補助なし→115万円（国57.5万円、県28.75万円、市町村28.75万円） ・耐震診断：県補助なし（国1.5万円・市町村1.65万円）→20.4万円（国10.2万円・県5.1万円・市町村5.1万円） など
建築課		

〈教育委員会関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
非認知能力の評価・育成	26,514	・非認知能力の評価・育成に向けて、指定校における実践研究や海外共同研究等により得られた成果や知見をまとめ、全県展開に向けたSEL群馬モデルの完成を目指す。 ※SEL…社会情動的スキルを身に付けるための学習。
(教) 総務課		①専門家委員会運営 808千円 ②SEL群馬モデルの作成 12,151千円 …研究成果等の分析委託、冊子、WEBサイト作成等 ③群馬県とスコットランドとの共同研究 13,555千円
高等学校等就学支援金 (高校授業料無償化) (公立学校分)	3,921,928	・年収に関わらず、高等学校等に通う日本人等の生徒を対象に、高等学校等就学支援金を支給。
管 理 課		＜制度改正概要＞ ・支給対象：年収約910万円程度まで → 所得制限なし ・支給額：(全日制) 118,800円 (9,900円×12か月) 等 ・負担割合：国10/10 → 国3/4、都道府県1/4 ＜内訳＞ ・就学支援金 (35,190人) 3,893,301千円 ・学び直し支援金 (192人) 2,837千円 ・事務費 (会年職員人件費等) 25,790千円
奨学のための給付金 (公立学校分)	838,087 債務負担行為 (43,328)	・高校生等の授業料以外の教育費負担を軽減するための高校生等奨学給付金制度の国制度変更により、中所得世帯（年収490万円程度）までの高校生等を対象に、高校生等奨学給付金を支給。
管 理 課		＜制度改正概要＞ ・支給対象：生活保護世帯・住民税非課税世帯 → 年収490万円程度まで ・支給額：①年収270万円未満 - 生活保護世帯 32,300円 - 住民税非課税世帯 143,700円 (通信制) 50,500円 ②年収270万円～380万円 47,900円 (通信制) 16,830円 ③年収380万円～490万円 35,930円 (通信制) 12,630円 ・負担割合：国1/3、都道府県2/3→国1/2、都道府県1/2 ＜内訳＞ ・奨学給付金 (11,400人) 802,179千円 ・事務費 (資格認定事務費、給付金システム保守管理等) 35,908千円 ※債務負担行為(R9～R10) 給付金システム保守管理等 43,328千円

事業名	金額	説明
（一部新規） 次代を担う職業人材育成の 学びの充実	337,664	・地域産業を支える人材育成のため、県立高校の専門学科にデジタルやＩＣＴなど先端技術に対応した産業教育設備を新規導入するとともに、老朽化した産業教育設備の計画的な更新・修繕を実施。 ・（新規）先端技術に対応した産業教育設備の導入 64,914千円 ・老朽化した産業教育設備の更新・修繕 270,000千円 ・老朽化した産業教育設備の廃棄 2,750千円
管 理 課		
県立学校体育館空調設備整備	1,251,100	・授業や部活動時の熱中症対策や避難所利用時の環境改善を図るため、県立高校及び県立特別支援学校の体育館に空調を整備。 ・設置工事費（17棟分） 1,212,000千円 県立高校12校、県立特別支援学校5校 ・R9に設置する空調の設計委託（17棟分） 39,100千円 県立高校12校、県立特別支援学校5校
管 理 課		
伊勢崎特別支援学校整備	2,286,529 債務負担行為 (1,049,250)	・伊勢崎特別支援学校の教室不足や老朽化の解消、地域の医療的ケア機能の集約等を行うとともに、令和9年4月から高等部の受け入れを開始するため、再編整備を実施。 ・工事費 2,217,354千円 〔債務負担行為（R9） 1,049,250千円〕 新校舎棟増築、既存棟長寿命化改修、新体育館棟建設など ・備品購入等 69,175千円
管 理 課		
スクール・サポート・スタッフの活用と障害者雇用促進対策	977,464	・市町村立学校にスクール・サポート・スタッフを配置するとともに、県立学校等にも障害者雇用による事務補助者を配置し、教員が児童生徒への学習・生活指導等の本来業務に専念できる環境を整え、学校現場の負担軽減を図るとともに、障害者が能力を充分に発揮できる場を整備する。 ＜市町村立学校＞ ・スクール・サポート・スタッフ 160人 （うち、障害者枠100人、一般枠60人） ※配置校数 R7：130校 → R8：210校 ＜教委事務局内・県立学校＞ ・会計年度任用職員 142人
学 校 人 事 課 （ 教 ） 総 務 課		
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置	350,632	・悩みを抱える児童生徒や保護者の心のケアを図るため、心理の専門家としてスクールカウンセラーを配置。また、児童生徒を取り巻く環境面の問題に対応する学校の支援体制を充実させるため、スクールソーシャルワーカーを配置。 ①スクールカウンセラー配置 307,482千円 県内小中高等学校等に配置し児童生徒の心のケアを充実。 ②スクールソーシャルワーカー配置 43,150千円 巡回型スクールソーシャルワーカーの報酬額の増額や、人員を46名から60名に増員することで、アウトリーチによる早期・継続的支援を強化。 ※配置校数 R7：100中学校区 → R8：120中学校区
義 務 教 育 課 高 校 教 育 課		

事業名	金額	説明
外国人児童生徒等支援 (母語支援員配置等)	289,474	- 全ての外国人児童生徒が能力と多様性を活かしながら多文化共生・共創社会で活躍するため、小中学校、高校、夜間中学へ母語支援員の配置等を実施。 ①帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 ・義務教育校 276,000千円 母語支援員の配置等を実施する市町村に対する補助 補助率：2/3（国1/3、県1/3、市町村1/3） ※R8から中核市を除く全市町村に補助対象を拡大 ・県立高校、県立夜間中学 12,356千円 ②日本語指導スーパーバイザー配置 1,118千円 教育事務所に巡回型日本語指導教員を5名配置
義務教育課 高校教		
(新規) 校内教育支援センター支援員の配置促進	51,765	・長期間学校に通えない児童生徒やその兆候がみられる児童生徒などへの学習支援や相談支援のため、小中学校に校内教育支援センターを設置し支援員を配置する市町村に対して補助を実施。 ・実施主体：市町村 ・補助率：2/3（国1/3、県1/3、市町村1/3）
義務教育課		
(新規) 県立高校魅力向上	18,902	・県立高校魅力向上を推進するため、地区別検討会の開催や生徒エージェンシーの向上に資する取組を実施。 ①県立高校のあり方検討 13,802千円 地区別検討会を開催し、地域に根ざした県立高校の将来の方向性について地域とともに検討を進める。 ②SAH+(Student Agency High School +) 5,100千円 県立高校における生徒のエージェンシー発揮の機会を創出し、探究的な学びの深化及び学校の魅力化を図るため、生徒の主体的な企画提案による取組を支援
高校教育課		※「エージェンシー」…自ら考え、判断し、行動する能力。
(一部新規) ぐんま留学・国際交流推進	31,210	・グローバル人材の育成に向けて、企業等からの寄付等により高校生等の留学費用等を支援。 ・（一部新規）GUNMAグローバル人材育成 25,000千円 留学費用及び準備費用の支援、協議会運営 対象人数：50名程度、 支援金額：30～40万円程度（留学先によって異なる） ・海外研修費用の一部助成 1,200千円 対象人数：20名 支援金額：6万円 ・群馬県グローバル人材育成基金積立 5,010千円 企業等からの寄付金及び基金運用益を積立
高校教育課		

事業名	金額	説明
(一部新規) インクルーシブ教育推進	21,520	・多様性を包摂し、個性が輝く「インクルーシブな学校」の全県展開に向けて、モデル校での実践研究を行うとともに、保護者、学校現場、県民等への理解促進を図る。 ① (一部新規) モデル校での授業実践研究 15,725千円 ・従来のモデル校の取組に加え、新たなモデル校に校内フレックスセンターを設置し、障害、外国ルーツ、長期間学校に通えていないなど多様な背景のある子どもたちへの包括的な支援体制を構築。 ② 理解啓発イベントの開催 4,852千円 ・県庁、総合教育センターでの理解啓発イベント ・啓発動画、リーフレットの作成 ③ 調査・研究 943千円 ・有識者会議、国内調査
特別支援教育課		
多様な学びの場支援 (フリースクール等支援)	22,275	・学校での学びにつながりにくい児童生徒等への学習支援や居場所づくりなどの支援を充実し、児童生徒等が自ら社会とつながろうとする力を高められるよう、フリースクールに対する補助等を実施。 ・フリースクールへの補助等 20,680千円 ・補助対象：運営費等 ・補助率：1/2 ・補助額(上限)：基本枠1,000千円、 上乗せ支援枠3,000千円 ・専門的人材による支援 1,595千円 ・経営、施設運営への助言等 ※R7年度に受け入れる企業版ふるさと納税を不登校児童生徒等支援基金に積み立て、R8～R10年度の3年間で実施予定。
生涯学習課		
(新規) ぐんま天文台150cm望遠鏡 制御系等更新	129,857 債務負担行為 (197,374)	・設置から26年経過し、老朽化による不具合が発生している、ぐんま天文台の150cm望遠鏡の制御系及びネットワークを更新する。 ・制御系更新 129,857千円 (R8～9の2か年で実施。R9債務負担行為 43,286千円) ・ネットワーク更新・運用 (R8は債務負担行為の設定のみ) (R9～14債務負担行為 154,088千円)
生涯学習課		
ぐんま昆虫の森みらいプロジェクト	61,590	・令和7年度中に外部有識者の意見を踏まえ作成する基本構想に基づき、令和8年度に具体的なリニューアル計画となる基本計画を策定する。 ・基本計画委託 59,730千円 ・建築事務所監修料 1,508千円 ・有識者検討委員会開催 352千円
生涯学習課		

事業名	金額	説明
(新規) 学校給食費の抜本的な負担軽減	4,903,244	- 給食費負担軽減交付金（仮称）を活用して、公立小学校の学校給食費の保護者負担軽減に取り組む市町村等に対して支援（いわゆる給食無償化）。 <制度概要> - 支援対象：学校給食を実施する公立小学校（義務教育学校前期課程、特別支援学校小学部を含む） - 支給基準額：一月あたり5,200円（特別支援学校6,200円） - 負担割合：国1/2、県1/2 <内訳> - 市町村等補助：4,899,310千円 - 事務費：3,934千円
健康体育課		
給食食材費の高騰に係る保護者負担軽減（県立特別支援学校）	11,972	給食食材費の高騰に対し、保護者負担の軽減を図るため、重点支援地方交付金を活用して、R7年度及びR8年度の食材費高騰の影響見込額分について、給食を実施する特別支援学校（小学部除く）へ補助。 ※小学部については、学校給食費の抜本的な負担軽減により給食無償化が行われるため、本事業の対象から除く
健康体育課		
部活動改革推進	128,903	- 学校部活動の地域展開に向け、県の推進計画を踏まえて、改革の責任主体となる市町村に地域クラブ活動の活動費等の補助を行う。また、コーディネーターを配置し、部活動の地域展開のための体制整備を行う。加えて、地域展開に向けた基盤づくりと教員の働き方改革を目的として、部活動指導員を配置する市町村へ補助するとともに、高等学校に部活動指導員を配置する。 ①部活動の地域展開 65,612千円 - 休日の地域クラブ活動等への支援 31,834千円 - 推進体制の整備（コーディネーター配置等） 13,303千円 - 平日を含めた重点改題への対応 20,475千円 ②部活動指導員配置 63,291千円 - 中学校（199部活） 51,540千円 - 高等学校（30部活） 11,751千円
健康体育課 義務教育		

〈警察本部関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
吾妻警察署新築整備 (警) 装備施設課	222,997 債務負担行為 (2,433,081)	- 老朽化や狭隘化を解消し、来庁者の待合スペース等を確保するとともに、バリアフリー化等、ユニバーサルデザインに対応した庁舎とするため、吾妻警察署を移転新築。 - R10年4月開署に向け、引き続き、用地造成工事を実施するほか、R8～R9年度で庁舎建設工事を実施。
(新規) 高崎警察署新築整備 (警) 装備施設課	29,029	- 県内最大規模の警察署である高崎警察署について、老朽化や狭隘化を解消するとともに、大規模災害発生時の警察活動の拠点になる警察署庁舎を目指し、移転新築を実施。 - R8年度は用地取得に向けた測量や不動産鑑定評価等を実施。
(新規) 警察官暑熱対策 (冷却ベスト購入) (警) 装備施設課	30,000	近年の猛暑の中での警察活動に対応するため、屋外で活動する制服警察官向けに、冷却ベスト（ファン式）を導入。
交通安全施設整備 (警) 交通規制課	2,517,679 債務負担行為 (815,979)	- 交通事故を防止し、安全かつ円滑な交通環境を維持するため、交通安全施設を整備。 - 信号灯器のLED化及び集中制御のデジタル化を図るとともに、横断歩道の塗替え等、通学路をはじめとした交通安全対策を実施。 - 信号機の新設（4基）、撤去 - 信号制御機・信号柱の老朽更新 - 信号灯器のLED化（R10年度までに完全LED化） - 信号機への機能付加（音響装置、歩車分離） - 横断歩道などの道路標示や標識の更新 など
免許窓口の利便性向上 (マイナ免許証取扱窓口及び即日交付窓口の拡大) (警) 運転免許課	108,674	- 免許窓口の利便性を向上するため、R8年度から、マイナ免許証取扱窓口、即日交付窓口を拡大。 ①マイナ免許証取扱窓口 【現状】総合交通センター 【追加】高崎、伊勢崎、太田 ②即日交付窓口 【現状】総合交通センター、高崎、高崎北、藤岡、伊勢崎、太田、桐生、安中、館林、渋川、沼田 【追加】富岡
(一部新規) サイバー犯罪対策 (警) 国際・捜査支援分析課 科学捜査研究所・サイバーセンター	437,213 債務負担行為 (143,598)	- デジタル技術を悪用した事件の増加に対応するとともに、AIをはじめ、急速に進展する情報技術を活用し、捜査の効率化・高度化等を進める。 - AI映像解析システム等 256,104千円 【新規】情報収集調査ツール 52,029千円 - インターネット上に公開されている犯罪関連情報等を収集・分析するツールを活用し、捜査を効率化・高度化 - スマートフォン解析体制 114,833千円 [債務負担行為:143,598千円] - 企業等へのサイバー攻撃対策 3,432千円 - インターネット捜査用端末、人材育成等 10,815千円

〈企業局関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
ぐんま未来創生基金への繰出（一般会計繰出金）	1,000,000	企業局の利益の一部を一般会計へ繰り出し、「群馬の未来創生」に向けた事業の財源とすることにより、地方創生の取組を積極的に推進。
（企）経営戦略課	（電気事業会計）	
新規産業団地整備	7,617,320	- 企業誘致の受け皿となる産業団地等を計画的に整備。 <継続事業> - 館林北部第四工業団地 16,320千円 - 沼田横塚産業団地 756,000千円 - 館林大島工業団地 1,616,500千円 - 桐生武井東工業団地 72,500千円 - みどり西鹿田産業団地 52,400千円 - 安中横野平第二工業団地 478,800千円 <新規事業> - R地区（東毛） 721,000千円 - F地区（中毛） 1,119,000千円 - K地区（中毛） 2,656,000千円
（企）団地課	債務負担行為 (6,873,800) (団地造成事業 会計)	
県営ゴルフ場クラブハウス整備	288,724	- 板倉ゴルフ場及び前橋ゴルフ場クラブハウスについて、大規模リニューアルを実施。 - 板倉ゴルフ場クラブハウス整備 62,470千円 - 老朽化したクラブハウスについて、建替工事を実施中。R8.9月の完成を目指し、引き続き工事を進める。 - 前橋ゴルフ場クラブハウス整備 226,254千円 - 現行のクラブハウスについて、改修工事を実施。R9年度末の完成を目指し、工事に着手。
（企）団地課	債務負担行為 (336,116) (施設管理事業 会計)	
工業用水道 配水管路強靱化	30,250	- 工業用水道の管路について、耐震化・強靱化を行い、工業用水の安定供給を図る。 <渋川工水> - 吾妻川横断配水管路の耐震化を行い、工業用水の管路耐震化率100%を達成する。 - 総事業費：32.1億円 - 工事期間：R8～R10（配管布設工事） <東毛工水> - R4年度に漏水事故が発生した管路を含め、老朽化が進行している管路について、バイパス化するなど、強靱化を行う。 - 総事業費：23.7億円 - 工事期間：R8～R13（第1期）
（企）水道課	債務負担行為 (5,555,880) (工業用水道事業 会計)	

〈病院局関係〉

単位:千円

事業名	金額	説明
一般会計から病院事業会計への繰出	6,786,221	・ 県立病院の運営経費のうち性質上採算性を求めることが困難な経費等について、地方公営企業法に基づき一般会計から繰り出し。
(病) 経営戦略課 医 務 課		
小児医療センター再整備 (実施設計業務等)	608,658	・ 建物の老朽化・狭隘化に対応し、小児・周産期医療の充実強化を図るため、建替再整備を行うこととした小児医療センターについて、再整備に向けた実施設計等を実施。 ・ 小児医療センター再整備実施設計 585,710千円 ・ 実施設計等の管理及び実施支援 5,610千円 ・ 移転候補地の測量及び鑑定 17,338千円
(病) 経営戦略課		